

平成30年度大学教育再生戦略推進費  
「大学の世界展開力強化事業」計画調書  
～ 米国等との大学間交流形成支援 ～

[基本情報:タイプA]

1. 大学名 <small>(○が代表申請大学)</small>	南山大学				
2. 機関番号	<small>代表申請大学</small>	33917			
3. 主たる交流先の相手国	米国				
4. 事業者 <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな いちせ ひであき (氏名) 市瀬 英昭		(所属・職名) 南山学園・理事長		
5. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな とりす よしふみ (氏名) 鳥巢 義文				
6. 事業責任者	ふりがな ほしの まさひろ (氏名) 星野 昌裕		(所属・職名) 南山大学・国際担当副学長		
7. 事業名	【和文】 日米をつなぐNU <sup>4</sup> -COIL <sup>2</sup> ～地域に根ざしたテイラーメイド型教育プログラム～				
	【英文】 Connecting Japan and the U.S. through NU <sup>4</sup> -COIL <sup>2</sup> : A Regionally Deep-Rooted Tailor-Made Educational Program				
8. 取組学部・研究科等名 <small>(必要に応じ[ ]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[ ]書きで全ての部局名を記入。)</small>	学問分野	<input type="radio"/> 人社系 <input type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input checked="" type="radio"/> 全学 <input type="radio"/> その他			
	実施対象 <small>(学部・大学院)</small>	<input type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input checked="" type="radio"/> 学部及び大学院			
全学[人文学部、外国語学部、経済学部、経営学部、法学部、総合政策学部、理工学部、国際教養学部、人間文化研究科、国際地域文化研究科、社会科学研究科、法務研究科、理工学研究科]					

9. 海外の相手大学			
	国名	大学名	部局名
1	米国	ノースジョージア大学	全学
2	米国	ノーザンケンタッキー大学	全学
3	米国	メリーランド大学ボルティモアカウンティ校	全学
4	米国	アリゾナ州立大学	全学
5	米国	ニューヨーク市立大学クイーンズ校	全学
6	米国	ディキンソン大学	全学
7	米国	ジョージタウン大学	全学
8	米国	パデュー大学ノースウエスト校	全学
9			
10			

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名:南山大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

<http://www.nanzan-u.ac.jp/Menu/kokai/index.html>

12. 本事業経費

(単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度(平成)	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	合計	
事業規模 (総事業費)	14,490	23,040	21,840	21,240	20,640	101,250	
内訳	補助金申請額	14,490	20,160	17,960	16,120	12,520	81,250
	大学負担額	-	2,880	3,880	5,120	8,120	20,000

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名			所在地		
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
	電話番号		緊急連絡先		
	e-mail(主)		e-mail(副)		

(大学名:南山大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

## 質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容 【1ページ以内】

## ① 交流プログラムの目的・概要等

## 【交流プログラムの目的及び概要等】

本学は「キリスト教世界観に基づく学校教育」を建学の理念とし、1946年の建学以来、外国語教育と国際教育を重視してきた。特に英語教育と米国研究の発展に組織的な取り組みを行うとともに、英語圏からの留学生を対象に、欧米式の学年暦を採用して日本語教育・日本研究を教授してきた。米国の協定校は41校で、これまでに交換留学した学生数は、学期数のカウントで派遣1987名、受入1935名となる。

本事業は、米国との学生交流で我が国を牽引してきた実績をもとに、日米双方向型のCOIL型授業を通じて、人的ネットワークの形成・拡大・活性化を促し、日米間のみならず世界が直面している問題を能動的に解決できる人材の育成を目的としている。また組織的ネットワークの拡大についても、本学と米国連携校との間で開始する本事業を日米両国の他大学へも展開することで、両国全体の連携強化に資する事業へと発展させる目的を持つ。

これらの目的を達するために、本事業ではCOIL型授業と留学プログラムやインターンシップとを連動させ、地域に根ざしたテイラーメイド型の3つのプログラムを展開する。

## ①短期留学（派遣・受入）とベーシックCOILの連動プログラム

ベーシックCOIL科目は、オンライン上での文化交流や簡単な意見交換を行うもので、主に英語で実施される。これを受講したうえで短期留学（派遣・受入）に参加することで、COIL型授業で交流を深めた両国の学生が、相互受入の際にバディとなって生活支援や学修支援を行い、COIL型授業と海外留学との有機的な教育連携効果を生み出していく。COIL型授業と短期留学（派遣・受入）の連動は、相手大学や相手国に対する親近感を向上させ、長期留学への重要な足がかりと日米文化交流の入り口の役割を果たす。

## ②長期留学（派遣・受入）とアカデミックCOILの連動プログラム

アカデミックCOIL科目は、日米間の政治、経済、文化などの専門科目をCOIL型授業で学習するもので、これを受講したうえで、協定校への長期留学（派遣・受入）に出る。専門分野に関するアカデミックCOIL科目を留学前に受けることで、留学先で専門科目を受講する際の言語と研究両面の障壁をなくすと同時に、文化背景の違う者同士の共同作業に必要なスキルや心構えを修得する。

## ③地元愛知県の産官学連携によるインターンシップとPBL COILの連動プログラム

PBL COIL (Project Based Learning COIL) 科目は、長期留学後の実践的なCOIL型授業に位置づけられる。本学が立地する愛知県は製造業が盛んで、米国とは経済や文化の面で密接に関わる地域であることから、同県に所在する企業、団体、官公庁から日米に関わるビジネス・行政上の課題を提供してもらう。その課題に対して、日米の学生がCOIL型授業を通じてリサーチや解決策を議論して政策を提案し、課題の提供先からフィードバックを受ける。あわせて、課題を提供する企業、団体、官公庁でインターンシップを行い、実際のビジネスや業務の現場により近い立ち位置で日米の問題を研究する。

## 【養成する人材像】

日米関係の発展に寄与する人材が備えるべき資質を、①【多文化共生力】現代の日米関係の表層的な部分だけでなく、日米の歴史的背景や宗教観を含む文化的背景を十分に理解していること、②【学際的国際力】様々な学問分野から国・地域を超えて発生するグローバルな問題を複眼的に理解し、議論できること、③【問題発見・解決力】学際的国際力を用いながら、異なる文化背景を持つ人々と協働して問題の所在を発見しそれを解決できることの3つとし、これらの能力を備える人材を養成する。

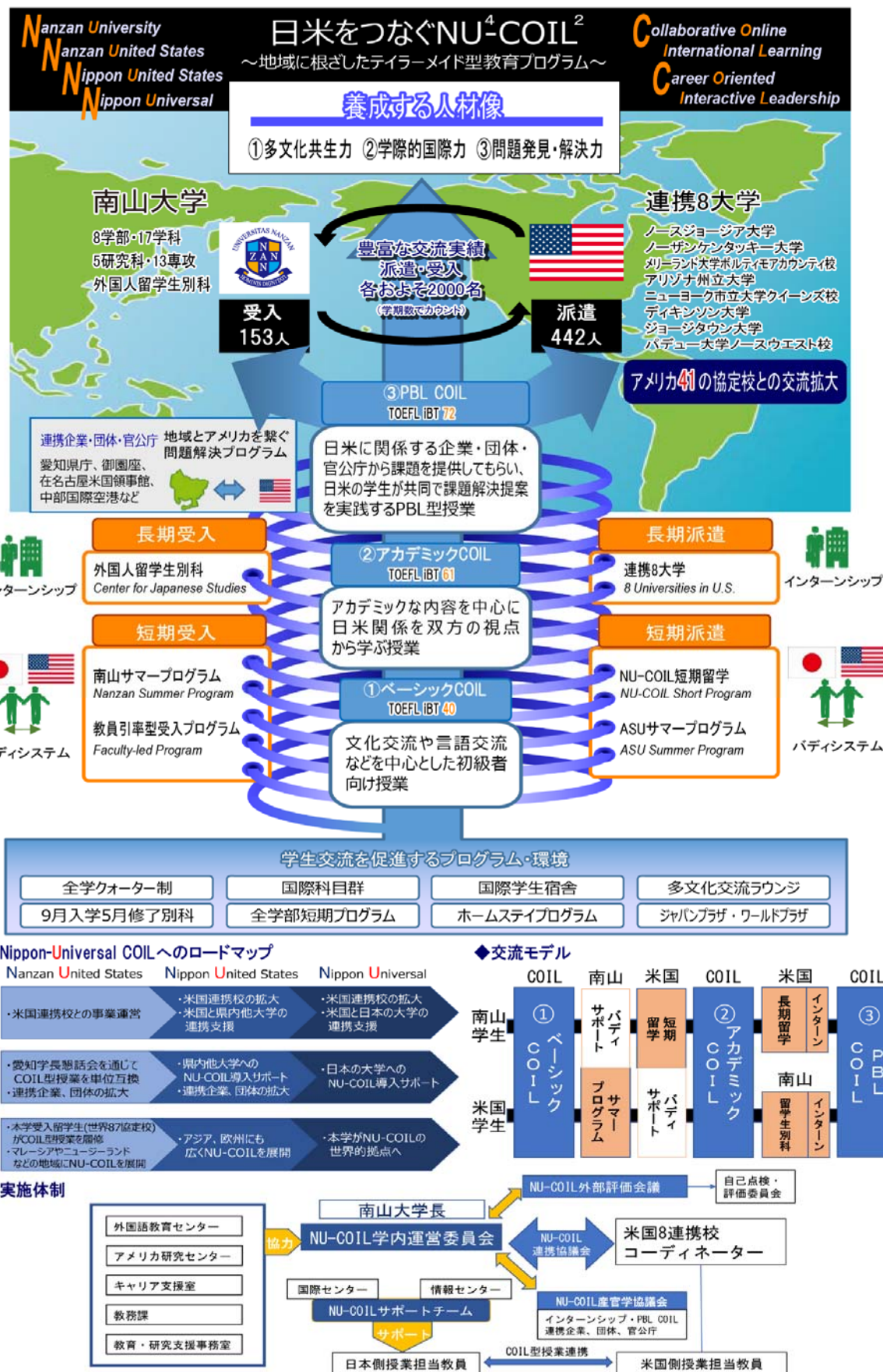
このグローバル人材像は本学学生にのみ向けられたものではなく、米国連携校の参加学生にも適用されるものであり、将来の日米関係に貢献する知日派人材を養成する。

## 【本事業で計画している交流学生数】各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無は問わない）

(単位：人)

平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
16	6	100	27	107	41	109	35	110	44

② 事業の概念図 【1ページ以内】



### ③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

本申請は、①クォーター制と米国の学年暦を導入している本学独自の国際化プロジェクトであること、②他大学学生が本事業の COIL 型授業に参加することをすでに可能にしていること、③米国と本学との間に豊富な学生交流・研究交流実績があることから、本学単独での申請とした。

#### ①国際化に対応した本学独自の学年暦

本事業は、愛知県内の企業、団体、官公庁でのインターンシップを組み入れる点に独創性の一つがあり、その観点から他大学との連携を検討した。しかし本学は、2017 年度にクォーター制（各クォーター8 週間）を導入し、4 月から5 月を第1クォーター（Q1）、6 月から7 月を Q2、9 月中旬から11 月中旬を Q3、11 月中旬から1 月中旬を Q4 としていることに加えて、留学生を主に受入れる外国人留学生別科も9 月から12 月、1 月から5 月、9 月から5 月という、米国の学年暦に配慮した3 コースのカリキュラム編成をとっている。本事業は、国際化をさらに推進するために導入した本学独自の学年暦を最大限活かす内容であることから、本学単独で申請することとした。

クォーター制のメリットを米国留学との関係で説明するなら、本学において米国への長期留学（派遣）は、8 月に渡米し、翌年5 月に帰国する学生が多い。従来のセメスター制では、帰国後の履修が学期の途中からとなる弊害があった。しかし、クォーター制を導入したことで、米国から帰国した学生は、6 月から始まる Q2 において、第1 週目から授業に参加することが可能となった。また、本学の Q2 は6 月から7 月までの8 週間であり、この期間は米国の大学で開講されるサマースクールの時期と重なっており、本学を休学することなく米国のサマースクールに参加できるようになった。

一方、留学生の受入についても、クォーター制のメリットを活かしている。短期留学（受入）について、本学では Q2（6 月から7 月）に8 週間のサマープログラムを開講し、本学の授業のなかで留学生と日本人学生の交流を促進できる。COIL の活用という点では、米国の正規授業期間が本学の Q1（4 月から5 月）と重なるため、Q1 期間に両国で開講する COIL 型授業に参加した後、本学のサマープログラムに参加することができる。2018 年度のサマープログラムには、米国からの74 名を含む98 名の出願があった。長期留学（受入）についても、本学の外国人留学生別科では40 年前から米国の学年暦に配慮して、9 月入学5 月修了、9 月入学12 月修了、1 月入学5 月修了の3 コースを設けており、こうした学年暦の採用は米国の協定校から高く評価されている。

#### ②他大学学生も参加可能なプログラム

本事業は単独での申請としているが、かねてより本学の授業は、愛知学長懇話会連携48 大学や包括連携協定を締結している豊田工業大学などの学生に広く開放してきており、本事業に特化した連携協定は結ばないものの、他大学の学生が本事業の COIL 型授業に参加可能なシステムをすでに取り入れてある。また、本事業の COIL 型教育と海外留学を連携させた新たな教育交流モデルは、米国連携校と授業内容を含めた緊密な連携が必要不可欠であり、まずは本学単独でモデルを確立した上で、他の大学にも導入を提案していく。

#### ③米国と本学との間の豊富な学生交流・研究交流実績

##### (1) 米国協定校との豊富な学生交流実績

本学は1974 年に外国人留学生別科を設置して以来、米国との交流を主軸とした国際化を展開し、現在までに41 の米国協定校を有している。米国の協定校とは、学期数カウントで2000 名ずつの交換留学生を相互に派遣し合っており、教育交流、研究交流の両面において国内トップクラスの実績を積み上げている。本事業の米国連携校は41 の協定校のなかの8 校であり、特に密接な連携体制を十分に確保している大学である。米国連携校には各校全てに本事業のためのコーディネーターがおり、予期せぬ事態が発生した場合でも、本学独自のネットワークで危機対応をすることが可能である。

##### (2) 米国との研究交流に関する実績

研究交流においても本学は長い歴史を有している。1976 年には、日米の相互理解を深めるためのリーダー輩出を目的としたフルブライトプログラムから助成を得て、アメリカ研究センターを設立した。米国から同プログラムの支援による教員を多数受入れ、アメリカ地域研究の分野で多くの実績を残してきた。特に2007 年度から2011 年度まで、名古屋アメリカ研究夏期セミナー（Nagoya American Studies Summer Seminars : NASSS）を主催し、多くの米国研究専門家や100 名を超す国内外の大学院生の参加を得た。また、平成20 年度大学院 GP 採択プログラム「多文化社会対応企業人・教員養成プログラム」では、NASSS と連携して研究を深化させた実績を持つ。

#### 【単独申請の適切性】

以上、本学の学年暦、他大学への開放性、本学の人的・物的資源ネットワークの有効活用といった観点から上記内容を総合的に勘案し、本事業に単独で取り組むことが適切であると判断した。

## ④ 交流プログラムの内容 【2ページ以内】

## 【実績・準備状況】

本学は2018年4月時点で24カ国87校と交換協定を結んでおり、現在交渉中を含めると2018年度末に30カ国102校となる予定である。米国の協定校は、本学に外国人留学生別科を設置した1974年にネブラスカ大学リンカーン校と締結したのを皮切りに、現在までに41校である。本学と米国協定校との間で交換留学した学生数は、学期数のカウントで派遣1987名、受入1935名となり、我が国における米国との学生交流を牽引してきた。また、毎年11月にワシントンD.C.で開催される「J.LIVE Talk」（全米日本語スピーチコンテスト）に、在米日本大使館や国際交流基金などとともに日本の大学としては唯一本学がサポートし、優勝者への副賞として本学サマープログラムへの学費無料参加を提供している。人材育成という点では、本学から米国への交換留学は、語学留学ではなく学部・研究科での専門科目の学びとしている。受入れた留学生に対しては、日本語と専門科目教育以外に、日本文化の実体験を重視し、1970年代からホームステイを取り入れ、1994年には日本人学生との混住型学生宿舎の提供も始めた。これら留学経験者の中には、米国のAmazon社やDisney社などの企業をはじめ、在日米国領事館、在米日本大使館で勤務する日本人卒業生や、米国外交官として活躍する米国人修了生がいるなど、日米間の架け橋となる人材を1946年の建学以来、多数輩出してきた。

本事業のCOIL型授業と密接に関連するICTを利用した国際化の推進については、かねてより重要性を認識しており、2016年に情報センターを設置し、情報倫理科目を全学必修科目とするなど、COIL型授業を展開するための施設面、情報倫理面の環境を整備してある。またCOIL型授業の実践と運営については、2017年12月に関西大学で開かれた第3回KU-COILワークショップ・国際シンポジウム、2018年3月にニューヨーク州立大学で開かれたCOIL Conference 2018へ合計5名の教職員を派遣して、日本と米国のCOIL型授業について理解を深めた。本事業の米国連携校は、本学の協定校のなかでも特に密接な連携体制を確保している8大学であり、各校全てに本事業のコーディネーターを決めている。COIL型授業を担当する本学教員には、米国やニュージーランドとの間でオンラインを通じた交流実践の経験を積んだ者もいる。また、2017年9月には、国際交流基金の全米コーディネーターとして米国で10年以上の活動歴を持つ本学卒業生（米国への派遣留学経験者）を外国人留学生別科の語学講師として迎え入れており、米国連携校との調整を強化する準備を整えてある。さらに、本年Q2にノースジョージア大学から9名、ディキンソン大学から14名の短期留学生を受入れ、米国へ8月に長期留学に出る本学学生との間で、Q1期間にCOIL型教育を実施することが決まっている。

## 【計画内容】

1. 事業名「NU<sup>4</sup>-COIL<sup>2</sup>」にこめたグローバル人材像とネットワーク形成に資する先導性

本事業名は、「Nanzan University Collaborative Online International Learning」であると同時に、本学の国際化ビジョンに基づいた多文化共生力、学際的国際力、問題発見・解決力を備えた人材養成を目指す「Nanzan University Career Oriented Interactive Leadership」の意味をも内包させている。

ネットワーク形成について本事業名は、まずは本学と米国連携校との間で「Nanzan United States COIL」としてスタートし、本事業の持続可能性を着実なものとした後、日米両国の他大学へ本事業モデルを展開することで両国の連携強化に資する「Nippon United States COIL」へと発展させる先導性を示している。

さらに5年間の補助対象期間終了後は、本事業で得られたノウハウを「Nippon Universal COIL」として、アジアや欧州など米国以外にも展開し、多様な人材の確保と組織的ネットワークの拡大を図っていく。

## 2. 米国連携校の特徴

本事業で連携する8つの米国連携校は、本学が有する41の米国協定校のうち、愛知県と深い関わりがある州に所在し、かつ特に密接な連携体制を確保している大学である。また、いずれの大学も日本語教育や日本事情教育を発展させる取組をしており、知日派の育成という目的を達成するに適した大学でもある。

## 3. 交流プログラム

本事業で実施するCOIL型授業および派遣・受入プログラムは、日米で共通の学習管理システム(Learning Management System : LMS)などを活用しながら厳格な単位認定・付与を実施し、日米双方向で教育の質を保証する。また、COIL型授業の多くは、愛知学長懇話会の単位互換制度を通じて愛知県48大学の学生へ開放される。本事業に参加した学生は、日米にまたがるプログラム同窓生のSNSに参加することができ、人的ネットワークを維持することが可能となる。

## (3-1) 短期留学(派遣・受入)と「ベーシックCOIL」の連動プログラム

ベーシック COIL 科目は、オンライン上での文化交流や簡単な意見交換を行うもので、主に英語で実施される。2019 年度には 6 科目を実施することで連携校と合意している。これを踏まえた①短期留学（派遣）については、既存の ASU サマープログラム（アリゾナ州立大学）のほか、ノースジョージア大学との間で本事業に特化した「NU-COIL (Career Oriented Interactive Leadership) 短期留学」を新設する。派遣前に両校の間で実施されるベーシック COIL（短期留学事前型）を必修とし、その後に相手校に留学する。②短期留学（受入）については、外国人留学生別科サマープログラム（4 週間または 8 週間）、教員引率型短期受入プログラム（2 週間）を実施する。2018 年度の Q2 にノースジョージア大学より 9 名の短期留学（受入）が決まっており、Q1 には、先ほど述べた本学からの短期留学派遣学生とのベーシック COIL（短期留学事前型）に参加する。③COIL 型授業で交流を深めた両国の学生は、相互受入の際にバディとなって生活支援や学修支援を行い、COIL 型授業と海外留学の有機的な教育連携効果を生み出す。COIL 型授業と短期留学（派遣・受入）の連動は、相手大学や相手国に対する親近感を向上させ、長期留学への重要な足がかりをもたらす効果も発揮する。また、ベーシック COIL 科目にはベーシック COIL（語学授業型）も配置し、本学外国語科目と米国連携校を COIL 型授業で連携し、外国語修得と短期留学参加への動機づけや、日米文化交流の入り口の役割を果たす。

（3-2）長期留学（派遣・受入）と「アカデミック COIL」の連動プログラム

①長期留学（派遣）では、交換留学制度等を利用し、相手校で自身の専門科目を学び単位を修得する。②長期留学（受入）は、外国人留学生別科での日本語科目のほか、本学の教員が英語で教授する日本事情科目を履修する。③両国の長期留学生は、留学前のアカデミック COIL の履修を原則必修とし、日米間の政治、経済、文化などの専門科目を、COIL 型授業で事前学習する。専門分野に関するアカデミック COIL を留学前に受けることで、留学先で専門科目を受講する際の言語と研究両面の障壁をなくすと同時に、文化背景の違う者同士の共同作業に必要なスキルや心構えを修得する。2018 年度には 1 科目、2019 年度には 5 科目を開講することで連携校と合意している。

（3-3）地元愛知県の産官学連携によるインターンシップと「PBL COIL」の連動プログラム

①インターンシッププログラムについて、本学が立地する愛知県は製造業が盛んで、米国とは経済や文化の面で密接に関わる地域である。この特色のもと、米国と深いつながりのある愛知の企業、団体、官公庁と連携し、本事業に参加する留学生および日本人学生に対して、企業訪問型インターンシップを実施し、実際のビジネスや業務の現場により近い立ち位置で日米の問題を研究する。②PBL COIL (Project Based Learning COIL) は、長期留学後の実践的な COIL 型授業と位置づけられる。具体的には、インターンシップ先の企業、団体、官公庁から日米に関わるビジネス・行政上の課題を提供してもらう。その課題に対して日米の学生が、COIL 型授業を通じてリサーチや解決策を議論して政策を提案し、企業、団体、官公庁からフィードバックを受ける。2019 年度には、ノースジョージア大学およびノーザンケンタッキー大学と 1 科目ずつ実施することで合意している。

インターンシップ・PBL COIL 連携企業および団体一覧（内定済のみ掲載）

愛知県庁（ケンタッキー州、インディアナ州など米国 4 州と友好関係）、在名古屋米国領事館、在日米商工会議所、中日新聞米国総局、中部国際空港、岡谷鋼機（ジョージア州等に事業所）、小島プレス工業（オレゴン州等）、松河屋老舗（製菓業・ワシントン D.C.）、ブラザー工業（ニュージャージー州等）、マキタ（ジョージア州等）、榎屋（インディアナ州等）、御園座（名古屋の歌舞伎劇場）

◆連携校との間で実施が決まっている COIL 型授業一覧

	ノースジョージア大学	南山大学		アリゾナ州立大学	南山大学
ベーシック	Japanese Language & Culture	短期留学プログラム (夏季)A	ベーシック	ASU Summer Program	ASU サマープログラム
ベーシック	Intermediate-Advanced Japanese	GLS English		ディキンソン大学	南山大学
アカデミック	Japanese Culture & Society	Comparative Cultures	ベーシック	Summer Program in Japan	短期留学プログラム (夏季)B
PBL	Special Topics in Japanese	共通教育科目 (PBL)	ベーシック	Japanese	Academic English
	ノーザンケンタッキー大学	南山大学		ジョージタウン大学	南山大学
アカデミック	American Pop Culture	政治学 A	アカデミック	Business Japanese	政治学 B
PBL	Selected Business Topics in International Settings	共通教育科目 (PBL)		パデュー大学 NW 校	南山大学
	メリーランド大学 BC 校	南山大学	アカデミック	Governments of the World	政治学
ベーシック	Advanced Japanese	Policy Studies English			
アカデミック	Images of Society in Contemporary Japanese Films	メディアとコミュニケーション			

## ⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【2ページ以内】

### 【実績・準備状況】

#### ◆認可状況

本学の海外協定校は全てア krediteーションを受けており、そのうちの 8 校である本事業の米国連携校も同様である。

#### ◆単位実質化

本学は、全学統一様式のシラバスを採用しており、外国人留学生別科の英語シラバスも含めて、その全てを Web ページにて公開している。シラバスには到達目標、15 回の授業内容、成績基準を明記するとともに、全ての授業にナンバリング制を導入している。キャップ制については、『履修要項』に学科ごとの具体的な上限単位数が明記されている。カリキュラムについては、カリキュラムポリシーに基づき、共通教育科目と学部学科科目、および国際科目群を配置し、コースワークを重視した有機的な連携を実現する編成としている。成績管理については、2010 年度より GPA 制度を導入し、履修成績評価の疑問調査等により評価を厳格化するなど、透明性と公正性を担保している。

外国人留学生が所属する外国人留学生別科においても、1 学期の上限単位を 18、下限単位を 14 に設定して、必要十分な学習時間と勉学の質を担保している。授業内容については、日本語運用能力に応じて 6 レベルに分け、世界各国の日本語教育事情に合わせて技能別のクラス配置と担任制を敷くことで、きめ細やかな日本語教育を行うほか、英語による 27 単位分の日本事情科目を開講している。学部・研究科で開講する科目の一部は留学生にも開放され、専門性の高い講義を受けることもできる。Q2 に開講する留学生別科サマープログラムについても、2018 年度より単位付与可能なプログラムとし、厳格な基準に即して単位を付与することとしている。

#### ◆単位相互認定の質保証と認定プロセスの明確化

交換留学における単位の相互認定については、迅速な成績証の発行を相互に取り決め、帰国後の履修復帰に支障のないようにしている。本学からの派遣学生は、留学先大学で修得した単位のうち学部生 30 単位、大学院生 10 単位を上限に認定でき、認定科目や単位数は教授会の審議事項とすることで質の保証を担保している。本学では全ての短期留学（派遣）を単位化しており、単位修得のためのプロセスをシラバスで明示している。また、長期留学（受入）と短期留学（受入）に関しても、事前に学事暦、成績基準、シラバスを公表したうえで成績を出すこととしており、履修から成績付与までのプロセスを明確化している。

#### ◆異なる学年暦への対応

本学はさらなる国際化を推進するため 2017 年度に全学一斉にクォーター制を導入した。米国への長期留学は、8 月に渡米し翌年 5 月に帰国する学生が多く、これまでのセメスター制では帰国後の履修が授業の途中参加となる弊害があった。しかし、クォーター制を導入することで、米国から帰国した学生は、6 月から始まる Q2 において、第 1 週目から授業に参加することが可能となった。また Q2 は米国の大学で開講されるサマースクールの時期と重なっており、本学での授業履修に支障なく参加できるようにした。

受入に関して、本学では Q2 にサマープログラムを開講しているが、本事業に関わる短期受入留学生は、米国の通常授業期間と重なる Q1 で COIL 型授業に参加した後、Q2 のサマープログラムに参加できる。また、サマープログラムが Q2 の期間と完全に一致するため、本学での授業を通じて短期留学生と日本人学生の学内交流を促進できる。長期留学（受入）については 40 年以上前から米国の学年暦に配慮して、9 月入学 5 月修了、9 月入学 12 月修了、1 月入学 5 月修了の 3 コースを設けているほか、6 月から 7 月には上記サマープログラムに参加でき、こうした学年暦の採用は米国の協定校から高く評価されている。

#### ◆多層的なプログラムの展開

本学では、入学時に「Hop, Step, and Jump to the World」プログラムを学生に提示し、学内の国際交流を経たのち、短期留学、そして長期留学にチャレンジする道筋を示している。これには多様な個性を尊重し、学生一人一人のキャリア形成という観点から、大学が備える国際化プログラムを利用してほしいとの願いを込めている。全学部及び国際センターが、それぞれの特色を生かした短期留学（派遣）を実施しているほか、長期留学（派遣）のなかには、米国フロリダ州の大学での勉学とディズニースタジオでのインターンシップを組み込んだものもある。また、本事業の連携校であるパデュー大学ノースウエスト校と、ダブルディグリー制度の構築に向けた Letter of Intent を交換しその実施を検討しているほか、UMAP（アジア太平洋大学交流機構）や米国非営利団体 ISEP（International Student Exchange Programs）による多国間学生交流プログラムに加盟するなど、多層的なプログラムを展開している。

#### ◆教育体制の充実



本学の教員公募は、インターネットで開示しており、海外からも応募できる。外国籍の教員は 23 カ国 68 名、外国で博士学位を取得した日本人教員は 40 名、本学の留学制度および研究休暇制度を活用して外国の大学で教育研究実績のある教員はここ 10 年で 106 名にのぼっている。フィリピンのサンカルロス大学とは協定による教員交換を実施しているほか、協定校の教員を毎年 1 名支援金付きで招聘する「日本語・日本事情教育奨励金特別招聘講師制度」を運用している。2018 年 Q1 には、本事業の連携校であるノーザンケンタッキー大学から受入れた客員教育職員が授業を担当している。また、FD 委員会のイニシアチブのもと、アクティブ・ラーニングなどをテーマにした全学向けや学部ごとの FD 講演会が開催され、参加者は 85% を超えている。2018 年度には、日米間のオンライン上の多文化間交流をテーマに博士論文を執筆した連携校コーディネーターによる COIL 型教育に関する FD 講演会を開催する。職員に対しては、学内体制の国際化に関する講演会を毎年開催し、2018 年度からは SD の一環として海外の協定校へ職員を派遣する。

#### 【計画内容】

##### ◆単位実質化とプロセスの明確化

本事業は「実績・準備状況」で記した単位相互認定のスキームで厳格に運用される。本事業の核心である COIL 型授業において厳格な成績付与がなされるには、教員が授業の進捗や成果物を確認できる仕組みが重要であり、米国で主流の LMS である Canvas の導入も計画し、COIL 型授業を展開する両国教員がスムーズに連携できる体制を整える。加えて、COIL 型授業は全て本学のナンバリングの原則に即して 4 段階でレベル分けを行う。これは米国側のナンバリング（100-400 番台）と合致しており、学生は計画的に履修しやすく、また両国大学の講義を対応させやすい。

##### ◆連携校への配慮

上記「実績・準備状況」で述べた学年暦などへの配慮のほかに、連携校との緻密な調整で明らかになったニーズを組み入れて、本事業を構想している。連携校コーディネーターからは、金銭的に困難を抱え居住する州から出たことのない米国学生が多数いることが報告されており、そうした学生が本事業で日本に留学できるよう、連携校コーディネーターと相談の上、必要に応じて宿舍費の補助を行う。同じく連携校からのヒアリングによれば、かつて Web 会議を使って日本の大学と定期的な交流授業を行った際、時差の関係で学生全ての都合がよい時間を見つけにくく、それをサポートする教員側の負担が大変だったという経緯を確認している。持続可能な COIL 型授業とするために、担当教員の指導の下、学生 TA がサポートする形で授業時間外にも学生同士を交流させ、成績評価に反映させる。

##### ◆柔軟で発展的なプログラム

本事業は、これまでの多層的なプログラムの展開に加え、ベーシック COIL、アカデミック COIL、PBL COIL といった 3 段階の COIL 型授業を留学前後に配置する、重層的かつ複合的なプログラムである。両国の学生にインターンシップや文化交流の機会も提供し、グラスルーツから日米社会を理解し、より実践的な問題解決に取り組む力を養う構想としている。これによって、幅広い語学レベル、多様な問題関心を持つ学生が、それぞれ明確な目的意識を持って COIL 型授業や海外留学に取り組むことができる。

本プログラムでは、派遣・受入学生が COIL 型授業を通じて共に学び、留学の場面で学生同士が様々な交流する機会を設けている。こうした日米間の教育連携システムを世界各地の協定校に拡大していくことで、世界的な交流のなかから日本と米国の橋渡しをできる人材育成のモデル作りを目指している。

##### ◆教育体制の充実

本事業の連携校には、本学とのプログラム運営を管理運営するコーディネーターを各 1 名配置することで、すでに全校と合意し、メンバーも確定している。本学と連携校コーディネーターとの間で「NU-COIL 連携協議会」を形成し、定期的なコンタクトによって COIL 型授業や学生交流、インターンシップなどの実施状況を把握し、改善点を共有する。また、COIL 型授業の質を高めるため、授業担当教員や事務職員を必要に応じて連携校へ派遣し、綿密な打ち合わせを実施する。

本学では国際センターと情報センターが共同して「NU-COIL サポートチーム」を設ける。このチームには国際公募による本プログラム専属の特別任用講師、ならびに嘱託職員を配置し、運営に必要な IT 環境や図書等を整備する。COIL 型授業の相手教員マッチング、連携支援、オンラインツールの技術的指導・助言、LMS の使用説明などを行い、各教員が安定的に COIL 型授業を実施できる環境を整える。また、教員サポートだけでなく、COIL 型授業の履修計画、語学力の向上、将来のキャリアプラン、インターンシップの要望など、両国学生へのきめ細やかなサポートを実施する。このほか、外部講師を招聘して COIL 型授業やアクティブ・ラーニングなどに関する FD・SD 講演会を実施するほか、ニューヨーク州立大学の SUNY COIL システムへの研修派遣も実施する。これらを通して、大学の国際化に向けた更なる教職員の能力向上に取り組む。

達成目標 【①～④合わせて3ページ以内】
<p><b>① 将来の関係を見据えた、両国間の連携強化に資する目標について</b></p> <p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成34年度まで）</p> <p>日米関係をさらに深化させるために、本学が重視するのは、①グラスルーツにおける連携強化と②人的ネットワークの形成・拡大・活性化である。</p> <p>①について、日米関係の重要性を両国民に行き届かせるには、地方レベルの特徴に応じたテイラーメイド型アプローチが有効で、その取組みはビジネスから文化まで多様な形態が必要である。それは、愛知に根ざすと同時に世界に開かれた大学を標榜する本学の国際化ビジョンからも重要である。そこで本事業では、愛知の企業、団体、官公庁等との有機的連携によるグラスルーツからのテイラーメイド型日米教育連携システムのモデル構築を目標とする。本事業は、米国8連携校とスタートさせるが、事業の基盤整備後には、米国41協定校に加えて他国の協定校へ交流モデルを展開していく。</p> <p>②について、本事業を通じて関係した学生、教員、企業、公的機関などが継続した関わりを持てるよう、人的ネットワークに関するプラットフォームを形成する。またこれを機会に、これまで本学から派遣した留学生と受入れてきた外国人留学生にもそのネットワークを拡大し、日米間の架け橋となる人材交流を活性化させる。</p> <p>以上によって、グローバル化の進展などで、日米両国が、そして世界が直面している問題を能動的に解決する人材を育成する。これにより、グラスルーツからの連携、ビジネスから文化にいたる多様な分野での協力、そして日米関係の更なる深化というアウトカムを生み出す。</p> <p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成31年度まで）</p> <p>①について、本事業では愛知に根ざした企業、団体、官公庁などと PBL COIL やインターンシップで連携することとしており、これらメンバーに本学を加えた「NU-COIL 産官学協議会」を開催し、グラスルーツからの日米間の連携強化にむけた取組みを確認する。また、本事業全体の取組みを着実にスタートさせるとともに、連携候補大学を米国やそれ以外の協定校のなかから選定し、本事業への参加を促す。</p> <p>②について、平成30年度中にプログラムに関わる全ての人参加可能な SNS プラットフォームを立ち上げる。本事業に関する情報共有や周知などに活用されるほか、米国と日本にまたがる本学同窓生のネットワーキングなどにも活用される。また、平成31年度までに、これまで米国との交流で積み上げた延べ4000名の双方向の留学経験者や米国在住の卒業生をこのプラットフォームに取り込む。</p>
<p><b>② 養成しようとするグローバル人材像について</b></p> <p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成34年度まで）</p> <p>本学は建学の理念を「キリスト教世界観に基づく学校教育」とし、教育モットーを「Hominis Dignitati（人間の尊厳のために）」としている。具体的には、「人種、障がい、宗教、文化、性別など様々な違いを認識し、多様性を前提とした人間の尊厳、他者の尊厳を大切に、人々が共生・協働することで、新たな価値観の創造に貢献する」ことを目標に定めている。本事業において養成しようとするグローバル人材像も、この教育モットーに合致した資質を備えることとなる。</p> <p>日米関係の発展に寄与する人材が備えるべき資質をより具体的にイメージするため、本事業においてインターンシップや PBL COIL 授業などで幅広く連携する在日米国商工会議所（ACCJ）および在名古屋米国領事館の関係者へ聞き取りを行った。これを踏まえて本学では、その資質を以下の3つとした。</p> <p>①【多文化共生力】現代の日米関係の表層的な部分だけでなく、日米の歴史的背景や宗教観を含む文化的背景を十分に理解していること</p> <p>②【学際的国際力】様々な学問分野から国・地域を超えて発生するグローバルな問題を複眼的に理解し、議論できること</p> <p>③【問題発見・解決力】学際的国際力を用いながら異なる文化背景を持つ人々と協働して問題の所在を発見しそれを解決できること</p> <p>このグローバル人材像は本学学生にのみ向けられたものではなく、米国連携校の参加学生にも適用されるものであり、将来の日米関係に貢献する知日派人材を養成する。</p> <p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成31年度まで）</p> <p>以上の事業計画全体の達成目標に即して、平成31年度までに、次の目標を達成する。①多文化共生力は、短期留学（派遣・受入）とベーシック COIL の連動プログラムによって涵養され、幅広い語学レベル</p>

を持つ学生が、相手国に対する親近感を向上させ、長期留学への重要な足がかりを得る。これに参加する学生は 101 名を目標とする。②学際的国際力は、長期留学（派遣・受入）とアカデミック COIL の連動プログラムによって涵養され、多様な問題関心を持つ学生が、CEFR B1 以上の語学力をもって、それぞれ明確な目的意識を持って海外留学に取り組む。これに参加する学生は、15 名を目標とする。③問題発見・解決力は、CEFR B2 以上の語学力を持つ学生が、PBL COIL 授業とインターンシップを通じて養っていく。これに参加する学生は、6 名を目標とする。これら数値目標と合わせるかたちで、養成しようとするグローバル人材像への到達を測るルーブリックを平成 30 年度中に米国連携校と共同で作成する。

### ③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

外国語力基準		達成目標	
		中間評価まで (事業開始～平成 31 年度まで)	事業計画全体 (事業開始～平成 34 年度まで)
	【参考】本事業計画において海外に留学する日本人学生数	116 人 (延べ数)	442 人 (延べ数)
1	TOEFL iBT40, IELTS4.0, CEFR A2 レベル	116 人 (延べ数)	442 人 (延べ数)
2	TOEFL iBT61, IELTS5.5, CEFR B1 レベル	30 人 (延べ数)	124 人 (延べ数)
3	TOEFL iBT72, IELTS6.0, CEFR B2 レベル	10 人 (延べ数)	60 人 (延べ数)

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

「1」は、多様性の尊重とそれに適した共生力を涵養するため、短期留学（派遣・受入）とベーシック COIL の連動プログラムに参加できる語学力とした。本学には米国への長期留学を希望するものの、長期留学に必要なスコアに届かない学生もいる。そのため、英語力を強化し長期留学への橋渡しとなる短期留学を設けており、CEFR A2 を参加目安としている。「2」は、様々な学問分野から国・地域を超えて発生するグローバルな問題を複眼的に理解し、議論する力を養うため、長期留学（派遣・受入）とアカデミック COIL の連動プログラムに参加できる語学力とした。本学が米国にもつ交換協定校へはいずれも専門科目を学ぶための留学先となっており、TOEFL iBT61 を米国への長期留学の最低要件としている。「3」は、学際的国際力を用いながら異なる文化背景を持つ人々と協働して問題の所在を発見しそれを解決する力を養うため、PBL COIL 授業に参加できる語学力とした。在日米国商工会議所 (ACCJ) 所属の複数企業からの聞き取りの結果、ビジネスの現場においては最低でも CEFR B2 レベルの国際的公用語の運用能力が必要との認識に至った。そこで本事業の長期留学参加者には、留学帰国時にこれと同様の英語力を求める。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～平成 34 年度まで）

本学では、入学直後のオリエンテーション期間に、全員が英語プレイズメントを受験し、その成績をもとに習熟度別クラスが編成される。少人数制の英語授業を受講させるなかで、学生個々人の英語能力や学修の進捗状況を詳細に把握し、きめ細やかな指導をしている。ここに、ベーシック COIL、短期留学、アカデミック COIL、長期留学、PBL COIL、インターンシップといった多層的なプログラムを組みこんで、全学レベルの英語運用力向上を図る。本事業に参加する学生には、語学運用力の推移をモニタリングするため、短期派遣学生には TOEFL ITP を、長期派遣学生には TOEFL または IELTS を留学前後に受験させる。

授業以外の場でも語学力を向上させる機会を多数活用していく。まず、外国語教育センターには外国語のみ使用が許可されるワールドプラザが併設され、高度な外国語力を有する学生 TA が常に語学学習の練習パートナーとして活動している。外国語として英語などを学んだ学生 TA も配置することで、あらゆる語学レベルの学生の語学力向上を手助けしている。次に、長期留学を目指す学生には国際センターが主催する IELTS 対策講座や、外国語教育センターの教員が担当する TOEFL および IELTS 対策の授業、さらには南山エクステンション・カレッジの語学講座の受講を推奨する。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～平成 31 年度まで）

全学的な語学力の底上げを図るため、ベーシック COIL（語学授業型）を平成 31 年度までに 6 科目開講

する。平成 30 年度にノースジョージア大学への短期留学プログラムを新設して、米国連携校への短期留学派遣機会を増大させる。このプログラムに参加する学生には、TOEFL ITP を受験させる。また派遣留学選考の直前には長期留学希望者向けの IELTS 対策講座を開講する。平成 31 年 5 月に米国連携校への長期留学から帰国する学生に対して、TOEFL または IELTS の受験を課すこととする。

### ③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について

#### (i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成 34 年度まで）

短期留学プログラム、長期の交換留学プログラムなどの交流、COIL 型授業による双方向交流、インターンシップの実施を通じた「Nanzan University Career Oriented Interactive Leadership」プログラムによってグローバル人材を育てる。具体的には、日米関係の発展に寄与する人材が備えるべき、①【多文化共生力】現代の日米関係の表層的な部分だけでなく、日米の歴史的背景や宗教観を含む文化的背景を十分に理解し、②【学際的国際力】様々な学問分野から国・地域を超えて発生するグローバルな問題を複眼的に理解し、議論でき、③【問題発見・解決力】学際的国際力を用いながら異なる文化背景を持つ人々と協働して問題の所在を発見しそれを解決できる能力を養成する。

#### (ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成 31 年度まで）

平成 30 年度中に、養成しようとするグローバル人材像への達成度を測るルーブリックを米国連携校と共同で作成し、平成 31 年度に本事業に参加した学生の達成度をこのルーブリックをもとに検証する。

### ④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

#### (i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成 34 年度まで）

本事業における COIL 型授業および交流プログラムの円滑な運営を実施するため、学長のリーダーシップのもと、①NU-COIL 連携協議会、②NU-COIL 学内運営委員会、③NU-COIL サポートチーム、④NU-COIL 産官学協議会、⑤NU-COIL 外部評価会議を設置する。

①NU-COIL 連携協議会は、本事業における米国各連携校に配置したプログラムコーディネーターと本学が、事業遂行における進捗や課題、留学中の学生に関する情報などきめ細かく連携を行うことを目的に開催する。②NU-COIL 学内運営委員会は、国際担当副学長のイニシアチブのもと関係部署の教職員から構成され、本事業の全体調整や点検評価、また COIL 型授業に対する学生からのフィードバックへの対応など事業全体のコーディネートを実施する。③NU-COIL サポートチームは、COIL 型授業に関する支援と参加学生に対するサポートを行う組織として、国際センターおよび情報センターが共同運営する学内横断型のチームとなる。④NU-COIL 産官学協議会は、インターンシップの受入および PBL COIL への課題提供で連携する企業、団体、官公庁と本学との間の連携機能を集約した会議とする。⑤NU-COIL 外部評価会議は、日米関係に精通する学識経験者、経済界、メディア関係者等で構成され、本事業の外部評価を担う。

教育の質保証については、COIL 型授業を行う連携校との間で共通の LMS を使い、教員が成果物や進捗をスムーズに確認できる体制構築を目指す。また、成績証明書、シラバスおよび基準時間を示す書類等を活用して、派遣学生と受入学生に対して本学の規程に基づく厳格な単位認定を実施する。さらに、日米双方で評価基準を明確にするため、本事業に掲げる人材育成に沿った身につけるべき能力についてルーブリックを連携校と作成する。このルーブリックは、事業の Web サイト等で公開することで、事業に関する成果の外部理解を得ることに寄与する。事業の内容は毎年度、NU-COIL 産官学協議会や NU-COIL 外部評価会議による評価を受け、質保証の枠組みを形成する。

このようなプロセスで形成される質の保証を伴った大学間交流の枠組みを持つことで、国内他大学、連携校以外の米国協定校および米国以外の協定校へ本交流モデルを拡大する布石とする。

#### (ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成 31 年度まで）

平成 30 年度中には、米国 8 連携校コーディネーターを南山大学に招聘し、①NU-COIL 連携協議会を開催することで本事業の連携内容を協議する。同時に、②NU-COIL 学内運営委員会を発足させ、全学的に本事業を推進する体制を整える。また、③NU-COIL サポートチームに入る特任教員を事業開始とともに国際公募し、嘱託職員の雇用も開始する。

質保証に関しては、毎年度 3 月に④NU-COIL 産官学協議会と⑤NU-COIL 外部評価会議を開催する。さらに、米国で広範に利用されている LMS である Canvas を平成 30 年度中に本事業参加学生を対象として導入する。これらの体制を基に、毎年度米国で開催される国際教育カンファレンス NAFSA などの機会に本学協定校とミーティングを行い、本事業の枠組みを拡大すべく「NU-COIL」への参加について協議する。

## ⑤ 本事業計画におけるCOIL型教育手法を活用した授業科目数及び受講者数の推移 【1ページ以内】

## (i) COIL型教育手法を活用した授業科目数及び受講者数の達成目標

	中間評価までの達成目標 (平成31年度まで)	事後評価までの達成目標 (平成34年度まで)
本事業における COIL型教育手法を活用した授業科目数	13科目	24科目
大学全体の COIL型教育手法を活用した授業科目数	17科目	48科目
本事業における COIL型教育の受講者数(日本人学生)	280人(延べ数)	1,520人(延べ数)
本事業における COIL型教育の受講者数(外国人学生)	210人(延べ数)	1,140人(延べ数)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス(事業計画全体、中間評価までの双方について)

## ◆授業科目数について

本事業を活用したCOIL型授業科目数は8つの米国連携校との間で実施される科目のみが対象となり、大学全体の科目数はこの8校のほか、連携校以外とのCOIL型授業を加えた数となる。

## (1) 事業計画全体の目標

本事業によってより多くのアウトカムを創出するため、相当数のCOIL型授業の提供が重要だが、質の保証を担保することも同様に重要であり、この観点から事業最終年度のCOIL型授業科目数を計画した。本事業がベーシックCOIL、アカデミックCOIL、PBL COILの3タイプの授業を持つことから、連携校数の8を掛け合わせて、連携校とは事業最終年度に24科目を実施する。大学全体としては、その2倍の48科目、すなわち各クォーターで平均12科目を、事業最終年度に開講する計画とする。COIL型授業は、その特質上多人数講義よりも少人数講義の授業が中心となることから、授業あたりの平均履修者を20名程度と想定している。48科目全てが開講されると履修者は延べ1000人弱となり、事業最終年度までの累積では約4000人の学生がCOIL型授業を受けることになる。学生数約1万人規模の本学にとって、この開講科目数は極めて妥当なものとする。なお大学全体の開講数には、米国以外の協定校等とのCOIL型授業も含まれる。

達成プロセスとしては、NU-COIL学内運営委員会を早期に開催し、連携校コーディネーターと綿密に打ち合わせる。また、既存協定校への働きかけ、プラットフォーム型大学との連携、SUNYシステムの活用、国際教育カンファレンスなどを通じて、COIL型授業のマッチングを実施し、開講科目を拡大する。

## (2) 中間評価時点までの目標

平成31年度までに連携校との間ですでに開講が決まっている科目数は次のとおりである。

ベーシック COIL	アカデミック COIL	PBL COIL
アリゾナ州立大学 ノースジョージア大学(2科目) ディキンソン大学(2科目) メリーランド大学BC校	ノースジョージア大学 メリーランド大学BC校 ジョージタウン大学 ノーザンケンタッキー大学 パデュー大学ノースウエスト校	ノースジョージア大学 ノーザンケンタッキー大学
合計6科目	合計5科目	合計2科目

連携校以外のCOIL型授業としては、平成30年度中にニュージーランドのカンタベリー大学、マレーシアのマレーシア科学大学の2校との実施が決まっている。平成31年度については、短期留学派遣校である米国のハワイ大学マノア校、香港中文大学などと新規にCOIL型授業を展開することを検討中である。

## ◆受講者数について

(1) 日本人学生: 授業科目数の目標で示したとおり、授業あたりの平均履修者を20名程度と想定しており、COIL型授業科目数と各20名を積算のうえ算出した。

(2) 外国人学生: 連携校コーディネーターからのヒアリングを総合すると連携校側COIL型授業参加者は、1クラス15名程度となる。これを基に目標数を算出した。

⑥ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移 【1ページ以内】						
現状（平成29年5月1日現在）※1				8人		
(i) 日本人学生数の達成目標						
事業計画全体の達成目標（事業開始～平成34年度まで）				442人（延べ数）		
中間評価までの達成目標（事業開始～平成31年度まで）				116人（延べ数）		
[上記の内訳]						
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
合計人数	16人	100人	107人	109人	110人	442人
(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）						
達成目標はいずれも連携校への短期留学と長期留学の合計であり、短期と長期をわけて説明する。						
(1) 短期留学（派遣）						
<p>中間評価までに①新設するノースジョージア大学への定員10名の「NU-COIL 短期留学」（平成31年3月実施）、②平成30年度は108名が参加する「ASU サマープログラム」（本事業開始前の平成30年6-7月）の実施が決まっている。これらの実績および派遣予定数を基本に、プログラムの充実で留学希望者数が段階的に増加することを見込み、上記の目標を設定した。達成プロセスとして、①については本事業に合わせたノースジョージア大学への新規プログラムであり、現地へは担当教職員が引率を行い、安全管理に十分配慮して実施する。平成31年3月に実施できるよう、平成30年9月までに協議を完了する。平成31年度以降は単位付与を伴う正規授業として開講する。このほか連携校が主催するサマースクールや短期留学プログラムへの参加も奨励する。②については、すでに継続的な実施が決まっており、80名程度を参加人数としている。</p> <p>事業計画全体としては、事業最終年度までに延べ378人を短期留学に派遣する。達成プロセスとしては、短期プログラムの参加学生による留学報告会の開催やパンフレット、Web サイトを通じて情報宣伝を実施する。「NU-COIL 短期留学」については、参加への意欲を高めるため渡航費用の一部を補助する。派遣前のベーシック COIL を通じた派遣先大学の学生とのオンライン交流などの魅力を学生に広めることで、目標人数を達成する。短期留学の際は、COIL 型授業で交流した連携校学生がバディとなり多層的な交流を行うことで長期留学へのステップアップに繋げる。</p>						
(2) 長期留学（派遣）						
<p>選考においては、国際センター担当教員による面接、GPA、語学要件などを総合的に評価し、国際センター委員会で派遣の可否を審議する。厳格で透明性の高い選考プロセスで派遣学生の質を担保する。</p> <p>中間評価までの目標人数は、米国41協定校へ80名程度派遣するうち、8連携校には延べ15名を派遣する。事業計画最終年度までには、連携校との間で人数枠の拡大について協議し、64名を派遣する。</p> <p>達成プロセスについて、中間評価までの目標人数は、交換協定で定められた学生数を着実に派遣する人数とする。人数枠の拡大については、平成30年度に連携校と長期留学（派遣・受入）者数に関する協議を行う。また、アカデミック COIL 科目が連携校への長期留学（派遣）前の必修科目として開講できるよう、平成30年度中に準備を行う。</p> <p>ベーシック COIL、アカデミック COIL を履修した学生や短期プログラムに参加した学生については、連携校への興味が高まることが予想され、派遣留学の需要はさらに高まると考えている。また、連携校からの受入留学生と学内留学フェアやバディとしての交流に加え、成果報告会の開催、現地でのインターンシップなどを学生に情報宣伝することで、長期留学の魅力を学生に理解させていく。</p>						

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成29年5月1日現在の人数。

⑦ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移 【1ページ以内】						
現状（平成29年5月1日現在）※1				10人		
(i) 外国人学生数の達成目標						
事業計画全体の達成目標（事業開始～平成34年度まで）				153人（延べ数）		
中間評価までの達成目標（事業開始～平成31年度まで）				33人（延べ数）		
[上記の内訳]						
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
合計人数	6人	27人	41人	35人	44人	153人
(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）						
達成目標はいずれも連携校からの短期留学と長期留学の合計であり、短期と長期をわけて説明する。						
(1) 短期留学（受入）						
短期留学（受入）は、①外国人留学生別科サマープログラムと②教員引率型短期受入プログラムを見込んでいる。①のサマープログラムについては、平成30年度より単位付与が実施され、外国人学生は本学から発行される成績証明書をもとに所属大学にて単位互換できる。平成30年度については、本事業の連携校から18名の参加がすでに決定しており、今後も同様の参加が見込まれる。また、ノースジョージア大学については、サマープログラムの受入にかかる個別協定を締結しており、安定的な交流が見込まれる。②の教員引率型短期受入プログラムについては、ディキンソン大学から2年に1度受け入れることで合意しており、平成30年度においては14名の学生と1名の教員を受け入れることが決定している。ここで大学名をあげたノースジョージア大学とディキンソン大学については、留学前にベーシック COIL を実施することとしており、COIL 型授業で交流を深めた学生がバディとして受入時の交流に加わる方式をとることで、留学参加へのインセンティブを高める。						
(2) 長期留学（受入）						
長期留学（受入）は、協定に基づく上限人数を外国人留学生別科プログラムに受け入れる。長期留学（派遣）と同様に、平成30年度中に連携校と人数枠の拡大について協議を行う計画としている。本学への長期留学を希望する学生は、本学とのアカデミック COIL の受講を原則として必修とする。連携校コーディネーターは、留学希望者に対して本事業に関する説明を実施する。また、受入時には本学 NU-COIL サポートチームの特任講師が学修計画などに関するアドバイジングを実施し、学修効果の最大化をはかる。						
(3) 目標達成までのプロセス						
全ての連携校からの受入目標が達成できるよう、平成30年度中に連携校のコーディネーターを本学に招聘し NU-COIL 連携協議会を開催する。これによって連携校コーディネーターとさらに緊密な連携体制を確保し、プログラム内容や魅力を連携校学生に広く伝える。COIL 型授業を受講したのちに本学へ留学する留学生（短期・長期）には、コーディネーターからの推薦を基に宿舍費の補助を実施する。これは、米国において国外へ留学する学生が OECD 加盟国と比較して少ないうえに、日本への留学生数が1.9%にとどまる現状を踏まえ、経済的な側面からも留学を促進する仕組みが必要と考えたからである。そのうえで、平成30年度中に本事業の連携校に対して、協定に基づく留学（派遣・受入）の人数枠の拡大交渉を行い、長期留学を促進する。また、事業開始年度の平成30年度に COIL 型授業をスタートさせ、平成31年度からは COIL 型授業を受けたのちに留学に出発する教育モデルを完備する。						
なお、本学が受け入れる留学生に対しても、GPA を基準にした厳格な審査を実施し、質の保証を担保する。						

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成29年5月1日現在の人数を記入。

## ⑧COIL型教育手法を活用した授業科目について

【国内連携大学等数に応じたページ数】

## 【本事業で計画しているCOIL型教育手法を活用した授業科目数及び受講者数】

## 1. 代表申請大学【大学名:南山大学】

[平成29年度通年] COIL型教育手法を 活用した授業科目数	【各年度通年の数値を記入】				
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
0					
本事業における COIL型教育手法を 活用した授業科目数	1	13	17	21	24
大学全体の COIL型教育手法を 活用した授業科目数(A)	3	17	30	38	48
全授業科目数(B)	5634	5634	5634	5634	5634
割合(A/B)	0.1%	0.3%	0.5%	0.7%	0.9%
本事業における COIL型教育の受講者数 (日本人学生)	20	260	340	420	480
本事業における COIL型教育の受講者数 (外国人学生)	15	195	255	315	360

## 2. 国内連携大学【大学等名: 】

[平成29年度通年] COIL型教育手法を 活用した授業科目数	【各年度通年の数値を記入】				
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
本事業における COIL型教育手法を 活用した授業科目数					
大学全体の COIL型教育手法を 活用した授業科目数(A)					
全授業科目数(B)					
割合(A/B)					
本事業における COIL型教育の受講者数 (日本人学生)					
本事業における COIL型教育の受講者数 (外国人学生)					

## 3. 国内連携大学【大学等名: 】

[平成29年度通年] COIL型教育手法を 活用した授業科目数	【各年度通年の数値を記入】				
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
本事業における COIL型教育手法を 活用した授業科目数					
大学全体の COIL型教育手法を 活用した授業科目数(A)					
全授業科目数(B)					
割合(A/B)					
本事業における COIL型教育の受講者数 (日本人学生)					
本事業における COIL型教育の受講者数 (外国人学生)					

(大学名:南山大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)



## ⑨交流する学生数について(平成30年度は事業開始以降の人数)

(単位:人)

## (i) 本事業で計画している交流学生数

	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		合計		
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	
各年度の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位取得の有無等の内訳は、(iii)表参照)	16	6	100	27	107	41	109	35	110	44	442	153	
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有	10	0	100	27	107	41	109	35	110	44	436	147
	無	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6

## (ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	① 単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流
	② 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
	③ 上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流
	④ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

## 1. 【代表申請大学】

大学名 南山大学			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
1 短期交流プログラム (全連携大学のいずれか)	派遣	①C	0	91	92	92	93	368
		③C	10	0	0	0	0	10
	受入	①C	0	19	18	19	18	74
		③C	0	0	10	0	10	20
2 長期交流プログラム (全連携大学のいずれか)	派遣	②C	0	9	15	17	17	58
		②	6	0	0	0	0	6
	受入	②C	0	8	13	16	16	53
		②	6	0	0	0	0	6

## 2. 【国内連携大学等】

大学等名			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
1	派遣							0
	受入							0
2	派遣							0
	受入							0

(大学名:南山大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

## (iii) 本事業で計画している交流学生数(派遣・受入別 各内訳の集計)

【日本人学生の派遣】			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
年度別合計人数			16	100	107	109	110	442
【交流形態別 内訳】								
単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流			0	91	92	92	93	368
(内訳) COIL型教育の活用の有無			有	0	91	92	93	368
			無	0	0	0	0	0
単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流			6	9	15	17	17	64
(内訳) COIL型教育の活用の有無			有	0	9	15	17	58
			無	6	0	0	0	6
上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流			10	0	0	0	0	10
(内訳) COIL型教育の活用の有無			有	10	0	0	0	10
			無	0	0	0	0	0
上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流			0	0	0	0	0	0
(内訳) COIL型教育の活用の有無			有	0	0	0	0	0
			無	0	0	0	0	0

【外国人学生の受入】			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
年度別合計人数			6	27	41	35	44	153
【交流形態別 内訳】								
単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流			0	19	18	19	18	74
(内訳) COIL型教育の活用の有無			有	0	19	18	18	74
			無	0	0	0	0	0
単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流			6	8	13	16	16	59
(内訳) COIL型教育の活用の有無			有	0	8	13	16	53
			無	6	0	0	0	6
上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流			0	0	10	0	10	20
(内訳) COIL型教育の活用の有無			有	0	0	10	10	20
			無	0	0	0	0	0
上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流			0	0	0	0	0	0
(内訳) COIL型教育の活用の有無			有	0	0	0	0	0
			無	0	0	0	0	0

(大学名: 南山大学)(タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

## ⑩海外相手大学との単位互換について

## (i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位:校)

	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
単位互換を実施する 海外相手大学数	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8

## (ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

## 1. 代表申請大学 【大学名:南山大学】

相手大学名		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
		認定者数	0	1	2	3
ノースジョージア大学	認定単位数	0	20	40	60	60
	認定者数	1	1	2	2	2
ノーザンケンタッキー大学	認定単位数	20	20	40	40	40
	認定者数	1	1	2	2	2
メリーランド大学ボルティモアカウンティ校	認定単位数	20	20	40	40	40
	認定者数	2	3	4	5	5
アリゾナ州立大学	認定単位数	40	60	80	100	100
	認定者数	1	1	2	2	2
ニューヨーク市立大学クイーンズ校	認定単位数	20	20	40	40	40
	認定者数	0	1	1	1	1
ディキンソン大学	認定単位数	0	20	20	20	20
	認定者数	1	1	1	1	1
ジョージタウン大学	認定単位数	20	20	20	20	20
	認定者数	0	0	1	1	1
パデュー大学ノースウエスト校	認定単位数	0	0	20	20	20
	認定者数	6	9	15	17	17
年度別認定者数合計		120	180	300	340	340
年度別認定単位数合計						

## 2. 国内連携大学 【大学等名: 】

相手大学名		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
		認定者数				
	認定単位数					
	認定者数					
	認定単位数					
	認定者数					
	認定単位数					
	認定者数	0	0	0	0	0
年度別認定者数合計		0	0	0	0	0
年度別認定単位数合計		0	0	0	0	0

(大学名:南山大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

## 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

## ① 外国人学生の受入のための環境整備

## 【実績・準備状況】

本学は毎年、約 30 か国から 400 名の外国人学生を受入れている。このうち本事業の受入機関となる外国人留学生別科には 2017 年度秋学期に 112 名、同春学期に 107 名、2018 年度 6-7 月の留学生別科サマープログラムに 98 名の志願実績を持つ。これら外国人学生の入学決定は学内の最高審議機関である大学評議会で審議され、入学後の在籍管理については国際センターが履修指導と連動するかたちで一括管理している。

外国人学生への履修指導は、英文シラバスで詳細な授業内容を伝えるとともに、履修指導や学内外での手続きについては、国際センターに配置された英語が堪能な職員が教育支援員として窓口相談に対応している。外国人学生向けの連絡や案内は日英両語による対応を原則としている。メンタルな問題を抱える外国人学生には、学生相談室の英語対応可能なカウンセラーと国際センターが連携して対応し、必要に応じて外部の医療機関とも連携した上で問題解決を図っている。

短期留学か長期留学かを問わず、外国人学生が日常生活を支障なく過ごせるよう、日本語学習支援と国際学生宿舎を充実させており、キャンパス内の日本語学習施設「ジャンプラザ」には学生 TA を常駐させ、日常会話の練習パートナーや学習相談にのり、授業外学習の効果向上を図っている。また合計で 219 名収容可能な国際学生宿舎には、各ユニットに日本人学生を入居させ、日常生活のケアや学習相談などにのっている。日本の実生活を体験したい外国人学生にはホームステイも提供しており、現在ホストとして 200 家庭が登録し、2017 年度には 63 名の外国人学生が 4 ヶ月以上ホームステイしている。本学にはキャリア支援室が設置されており、日本で就職を希望する外国人学生に必要な情報を提供している。

単位認定可能な科目、履修体系・順序はすべて英文シラバスに明記され、国際センター副センター長（留学生教学担当）を中心に教員によるサポート体制を完備している。単位の相互認定は、これまでも 24 カ国 87 の交換協定校と実施しており、外国人学生には本学で学んだ成績証明書、シラバスおよび授業時間を示す書類を渡している。学年暦については、本事業で外国人学生を受入れる外国人留学生別科では、これまで 40 年以上にわたり欧米型の学年暦（9-12 月、1-5 月、9-5 月）を採用し、多くの外国人学生を受入れてきた実績がある。またサマープログラムも 6-7 月の 8 週間および 7 月の 4 週間という 2 パターンで実施し、2018 年度からは単位を付与する。

外国人学生用のインターンシップとしては、授業科目「Business Japanese」で実施しており、2018 年度はサマープログラムにおいても企業 2 社で合わせて 2 週間のインターンシップを提供する。また名古屋大学を幹事校とする留学生就職促進プログラムのコンソーシアムへ参画しており、産業界と強力な連携を図っている。さらに、現在実施している世界展開力強化事業（中南米）では、本学留学中に、中南米と関連のある小島プレス工業、ブラザー工業、マキタなどでのインターンシップへの参加を必須としている。

## 【計画内容】

本事業では【実績・準備状況】で説明したスキームで外国人学生を受入れるため、すでに受入環境は十分整備されている。これに加えて本事業の効果をより高めるため、まず地元愛知県との連携を強化する。2016年12月末現在で、愛知県から米国へ進出している企業数は 239 社、532 拠点となっている。本事業の米国連携校が所在する州のうち、ケンタッキー州とインディアナ州への事業拠点展開は、94と69であり上位1位と3位である。また愛知県は「あいち国際戦略プラン」にもとづき2017年にケンタッキー州とインディアナ州と「友好交流及び相互協力に関する覚書」を締結している。愛知県庁、米国と結びつきが強い愛知の「ものづくり」関連企業、そして南山大学による産官学連携を強化し、その各所からPBL COIL型授業の課題を提供してもらおう。また米国の知日派形成には、日本文化への深い関心と理解を喚起する必要がある。名古屋の歌舞伎劇場である御園座、和菓子の松屋老舗や中部国際空港とも連携して課題の提供を受ける。ここで述べた愛知県庁や産業界からは、訪問型インターンシップの提供も受ける。インターンシップは留学前後に日本人学生も参加可能とし、日米学生の協働的な相互交流を促す機会とする。インターンシップに参加する際には保険加入を行うことで万全の配慮体制をとる。また毎年、NU-COIL産官学協議会を開催して連携機関と大学関係者が意見交換し、学生からの報告やアンケート結果をもとにプログラムの改善を行う。

次に、NU-COILサポートチームに本事業のための特任講師と嘱託職員を採用し、日米双方の担当教員やプログラムコーディネーターと連携し、受入学生の学修計画策定を支援する。来日後は、必要な手続きや

学修・生活上の留意点等について十分な説明と情報提供を行うとともに、その後も日常的なサポートを行う。また、本学の多文化交流ラウンジやジャパンプラザ等での学生主催交流イベント等を通じて、受入学生と日本人学生との交流を促進する。経済的支援については、連携校からの推薦のあった学生に宿舍の一部を支援し、本学への留学に対する動機付けとする。

## ② 日本人学生の派遣のための環境整備

### 【実績・準備状況】

本学では 2017 年度において長期短期あわせて約 500 名の学生を海外に派遣した。このうち、米国への長期派遣は 26 校 44 名、短期留学については 34 名となっている。

派遣留学に関する情報提供や相談は入学ガイダンスより始め、その後も国際センターで個別相談や留学体験記の閲覧が随時可能な体制を整備している。文字情報だけでなく人的交流による情報提供も制度化され、留学成果報告会の開催や、派遣留学から帰国した学生グループが、後輩学生へのサポートを実施している。また、交換留学生として受入れている外国人学生とその大学への留学を希望する日本人学生をマッチングし相互交流する機会を提供している。

本学は、独自の派遣留学奨学金制度（給付型・貸与型）を有し、外国語のみが使える「ワールドプラザ」の活用、IELTS 対策講座の受講を推奨している。派遣留学前にはオリエンテーションを実施し、安全意識の醸成に取り組んでいる。留学中にオンラインで国際センターと相談ができ、関係部署や学部学科、保証人とも迅速に連絡できる体制を取っている。留学先の治安や事故の情報があれば、危機管理マニュアルに従って派遣先大学と本人へ安否確認を迅速に行っている。また、留学中の報告書と帰国報告書の提出を義務づけ、内容に応じて国際センターがフォローアップしている。交換留学の選考は渡航 10 ヶ月前に行い、留学先の決定から十分時間をかけて留学中の学修計画を作成し、帰国後の単位認定を円滑にする体制をとっている。留学前後の就職支援については、キャリア支援室がサポートしている。

短期留学については、事前のガイダンスにより学生への十分な情報提供を行うほか、実施中は本学教員による引率や、CIEE（国際教育交換協議会）等これまで実績のある委託業者による安全管理のもとに運営している。留学先で当地に進出している愛知県の企業などでインターンシップに参加できる地域もある。

### 【計画内容】

日本人学生の派遣についても、【実施・準備状況】のスキームで安全かつ有意義に留学できる制度が整っている。本事業に即した計画としては、米国への留学前に COIL 型授業を受講できるかが重要となる。本学では 10 月に選考した学生を翌年 8 月に米国へ派遣しているため、2017 年度に導入したクォーター制において、11 月中旬から 1 月中旬までの Q4、4 月から 5 月の Q1、6 月から 7 月の Q2 の 3 つのクォーターに配置された COIL 型授業に参加できる。また COIL 型授業に留学前に参加することで、渡航前から現地学生や渡航する者同士のコミュニティを構築でき、それを渡航前や渡航中、渡航後の情報交換の場にできる。

産官学連携の課題解決型 PBL COIL を導入することから、課題を提供してもらおう企業、団体、官公庁でのインターンシップへの参加機会を日本国内および留学先で提供する。

## ③ 関係大学間の連絡体制の整備

### 【実績・準備状況】

41 の米国協定校とはこれまで多くの学生・教員交流を実施し、交換留学の条件確認を毎年度行うほか、NAFSA、EAIE、APAIE といった国際カンファレンスを利用して担当者と面談し、緊密な連絡体制を維持している。本学では緊急時に、迅速に全学的な対応ができるよう、学内関連部署の役割を明確化した危機管理マニュアルを策定しており、すぐに相手大学と連絡を取れる体制を整備している。本学では学長を委員長とする留学生同窓会委員会を設置し、留学フェアの機会などを利用して、年に 10 回程度、海外で留学生同窓会を開催している。受入留学生や留学同窓生の交流の場として Facebook で英語での情報発信を行っている。

### 【計画内容】

事業初年度に本事業独自の Web サイトを立ち上げ、国内外に向けて情報を発信する。連携校とは NAFSA などの国際カンファレンスの機会にプログラムに関する協議を実施し、事業運営の必要事項について協議する。本学は米国の留学生を 40 年以上受入れており、総数約 2000 名にのぼっている。留学終了後にも継続的なサポート体制を整備するため、米国内の同窓会組織と連携し、今後の人的ネットワークをさらに強固なものとする。リスク管理については、危機管理サービス会社を活用した 24 時間体制のサポートに加えて、派遣留学生等の緊急連絡網を毎年更新し、緊急時には、速やかに対応できる体制を常に確認する。

## 事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～②合わせて2ページ以内】

## ① 事業の実施に伴う大学の国際化

## 【実績・準備状況】

## ◆国際化戦略

本学では、「人間の尊厳のために」という教育モットーのもと、2007年に策定した「南山大学グランドデザイン」に基づき、①多様性の確保、②個の強化、③異なる価値観を持つもの同士が共生し協働できる環境の整備を柱に据え、文化・社会の違いを超えて必要とされ、国境を越えて活躍できる人材の育成を目指すという「南山大学国際化ビジョン」を2015年度に定めている。具体的には、「I. 学生の多様性と流動性の確保と、II. グローバル化に対応した環境整備、III. 国内外における企業等との連携ならびにネットワークの拡充」をあげ、とくにIIのトップ項目に「留学を補完する教育の場としてICT（情報通信技術）を用いた交流を促進する」を掲げている。本事業は「南山大学国際化ビジョン」実現のため、学長のイニシアチブのもとに全学規模で進める取組みである。

また、大学が経費を充てる全学的取組みとして1期3年の「南山大学国際化推進事業」があり、2018年度に第4期を迎えている。この事業は学内公募を行い、学部、研究科、研究所等に加えて学内連携組織による国際化に関するプロジェクトを支援している。この学内資金を利用して複数の学部学科が海外フィールドワーク等による短期留学（派遣）を実施し、2017年度からはすべての学部学科が独自の短期留学プログラムを実施するに至った。米国との関係では、平成21年度大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム「多文化社会における英語による発信力育成」が採択され、協定校と国際ワークショップを開催して交流を深め、またICTを使った交流として本事業連携校のディキンソン大学と日本文化等をテーマにオンラインで議論するセッションを行った実績を持つ。

## ◆組織・体制の強化

「国際化ビジョン」実現のために、2017年度に国際教育センターを国際センターに改組し、国際戦略、派遣留学、留学生教学、国際交流の4つにセクションを細分化し、戦略の立案、派遣留学サポート、外国人留学生への対応、その相互交流を進展させる専門部署を立ち上げた。国際センターには、英語運用能力の高い事務職員を重点的に配置し、外国人留学生の対応や海外協定校との交渉に対応できる組織としている。また、2017年度に国際センター所属の国際交流担当特別任用講師を採用した。本教員は、海外の学位、高度な語学運用能力、自身の専門研究分野を持ちつつ、国際化に関わる戦略策定や多文化交流ラウンジでの留学生と日本人学生の交流企画の運営管理、国際センター主催短期留学プログラムの事前講義などを担当し、国際化業務の中心を担っている。キャリア支援室、教務課、保健センター等の関係事務部局も、外国人教員や留学生に対応できるコミュニケーション能力を備えた職員を配置している。本学全体の国際化を所管する国際センター委員会は、国際センター長と3名の国際副センター長のほか、各学部代表教員で構成されており、全学的な情報共有やプログラムの調整が行われている。また、国際化へ対応するため、2017年度に全学一斉にクォーター制を導入し、米国のサマースクールと期間が重なるQ2で海外短期留学、サービスマーケティングなどの参加を可能とした。

## ◆事務職員の能力向上

事務職員の人材活用については、国際センターの職員を中心にNAFSA、EAIE、APAIE等の国際カンファレンスや留学フェアに参加し、国際的な感覚の涵養に努めている。また、EUが運営するエラスムス・プラス奨学金に関連して協定校への職員派遣を決めており、国際化に関するSD体制を充実させている。制度面では、南山学園事務職員等神言会特別研修奨励金制度により自主的な語学学習や資格取得を奨励し、経費補助を行っている。

## 【計画内容】

## ◆国際化戦略のさらなる推進

COIL型授業は、自国にいながら海外の学生と協働学習を行えるため、これまで留学や海外との交流に興味がなかった学生から、高度な語学能力を持つ海外志向の高い学生まで、幅広い層に国際教育への意識づけや留学準備の機会を提供できる。またCOIL型授業の実施には連携校との入念な打ち合わせが必要なため、本学教職員自身の国際化にとっても非常に有益なツールと捉えている。加えて、「国際化ビジョン」に掲げる「中部圏にあるグローバル企業と連携したPBL科目の展開や学生向け海外職場体験プログラム」を実践し、本事業で目標に掲げるグローバル人材を養成する。

## ◆組織・体制の強化

本学は、これまで 41 の米国協定校と積極的な学生交流を展開してきた。この実績とネットワークを活かして学生交流をさらに促進する。本事業は、ベーシック COIL、短期留学、アカデミック COIL、長期留学、PBL COIL、インターンシップを組み合わせた多層的な構成であり、本事業を円滑に実施する組織的な体制整備が不可欠である。そこで本事業の米国連携校にコーディネーターを置くとともに、本学と 8 つの米国連携校で構成する NU-COIL 連携協議会を開催する。初年度においては、コーディネーターを本学に同時に招聘し、今後の学生交流や COIL 型授業の詳細、LMS の運用、評価体制などについて協議を実施し、質の保証を伴った連携の深化を進める。また、2 年度目以降は、授業担当者や事務職員による連携大学訪問、NAFSA などの国際教育カンファレンスの機会を利用して NU-COIL 連携協議会を個別で実施し、本事業の安定的な運営の基盤づくりを進める。

一方、学内においては、本事業を円滑に運営するため国際センターと情報センターが共同で学内横断型の NU-COIL サポートチームを 2018 年度中に立ち上げる。このチームには国際公募による本プログラム専属の特別任用講師を配置し、COIL 型授業の相手教員マッチング、連携支援、オンラインツールの技術的指導・助言、LMS の使用説明などを行い、各教員が安定的に COIL 型授業を実施できる環境を整える。また本事業全体を全学的な位置付けの取組みとするため、国際担当副学長を責任者とする NU-COIL 学内運営委員会を設置する。NU-COIL 学内運営委員会は、関係部署の教職員から構成され、本事業の全体調整や点検評価への対応など事業全体のコーディネートを実施する。大学としての推進体制を構築することで、本事業による教育交流モデルの展開を実現し、補助期間終了後においても体制が継続される。

#### ◆事務職員の能力向上

NU-COIL 連携協議会での連携校との折衝、プログラムに関する打合せのための国外出張などにより、事務職員の国際業務に関する資質をさらに向上させる。また、COIL 型授業に関する FD フォーラムにも参加し、海外の大学との教育連携に関する見識を深める。

#### ◆本プログラムの対外的開放性と波及効果

COIL 型授業は愛知学長懇話会単位互換制度の枠組みにおいて愛知県内 48 大学の学生にも開放し、履修を可能とする。また、米国連携校においても PBL COIL 科目を Independent Study 科目などに位置づけ、他大学の学生が履修できるよう検討している。本学は世界 30 カ国から留学生を受入れており、こうした留学生達が学内で日常的に国際交流できる「多文化交流ラウンジ」を整備している。本プログラムの波及効果は参加学生のみならず、連携校以外の米国の大学や米国以外の大学を通じて広く世界へ及んでいく。

## ② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

### 【実績・準備状況】

本学はマルチ言語の Web サイトを持ち、日本語、英語、中国語、韓国語で情報を発信しているほか、留学生募集用の広報誌には英語版、中国語版、ベトナム語版がある。大学の世界展開力強化事業（中南米）では事業内容を紹介する Web サイトを英語と日本語で作成し、参加学生の声（動画）の掲載は、他の学生に関心を持たせる効果が高いと外部評価者から好評を得た。また、大学公式の YouTube チャンネルや Facebook で大学全体や学部独自の情報を発信している。さらに、Facebook では英語により海外の同窓会に関する情報なども発信しており、卒業生同士のやり取りも活発に行われている。

中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況やわが国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成 22 年 6 月）に関しては、その多くをすでに公開している。

### 【計画内容】

新たに立ち上げる本事業用 Web サイトやパンフレットは、全て日本語と英語による表記とし、COIL 型授業の内容や教育成果、運営方法、学生成果報告会の報告内容、米国連携校と共有するルーブリックなどを公開する。本学協定校に加えタイプ B 採択校へも情報提供を積極的に行い、本事業の教育交流モデルの有効性を広く周知していく。本モデル導入を検討する国内他大学に対しても、本事業で得たノウハウを積極的に提供する。米国においても COIL カンファレンスなどに参加し、本学の実践事例に関する発表を行うことで、成果の普及を図る。産業界や官公庁との連携においては、NU-COIL 産官学協議会や愛知と岐阜にまたがる「愛岐留学生就職支援コンソーシアム」を通じて、インターンシップや PBL COIL に関する情報、成果を広報し、連携をさらに深めていく。

また、本学は毎年 11 月にワシントン D.C. で開催される「J. LIVE Talk」（全米日本語スピーチコンテスト）のスポンサーである。これに参加する米国大学生はいずれも日本への強い関心を持っているため、このコンテストの機会を利用して本事業の内容や成果を周知し、本学への留学を促進する。

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ノースジョージア大学 (アメリカ合衆国)
<b>① 交流実績 (交流の背景)</b>	
<p>ノースジョージア大学は、1873年に設立された公立大学で、ジョージア州に位置する。2016年12月に同大学の [ ] (Dean, College of Arts &amp; Letters) 以下、日本語教育担当の [ ] (Assistant Professor, Department of Modern and Classical Languages) など合計4名が本学へ来学し、学術交流協定および学生交換協定締結についての協議を行った。同大学は、2016年4月にThe Japan Foundation (国際交流基金) の基金を獲得し、日本語・日本研究の教員を採用してプログラムの拡充を図っているところである。また、 [ ] 氏は、本学外国語学部英米学科の卒業生でもあり、同大学で本学との連携を進めるために中心的役割を果たしている。</p> <p>2017年5月には短期交流に関する大学間協定を締結し、2017年6月6日～7月18日にかけて、本学外国人留学生別科サマープログラムに乗り入れる形で、同大学の教員引率型プログラムを本学で実施した。同プログラムは、日本語学習、日本事情科目、フィールドトリップ、本学学生との文化交流で構成されており、ノースジョージア大学の学生7名が参加した。2018年度も同様の枠組みで1名の日本語教員と9名の学生を受入れることが決定しており、来年度以降も継続的に行うことが予定されている。</p> <p>上述の短期交流の実績を踏まえ、学生交換協定の締結に向けて現在交渉中であり、今年度中に締結予定である。</p> <p>ジョージア州は米国南部における日本産業の中心地として認識されており、日系企業も多く活動している。一方、ジョージア州に本社を持つ米国企業の日本展開も盛んであり、日本との経済面での関係も非常に深い。この地域からの留学生受入や地域への留学生派遣は、本事業が目的とする日米の架け橋となる人材育成に貢献すると考えられることから、本事業の連携校としてふさわしいと判断した。</p>	
<b>② 交流に向けた準備状況</b>	
<p>ノースジョージア大学とは、本事業において連携するプログラムの形態や分野について電話やメール等での協議を重ね、すでに同大学より本事業の連携校となることについて合意文書を得ている。また、同大学は、米国教育協議会 (ACE) に本学とのCOILを使った連携事業に申請することとしており、相互にプログラムの内容や連携方法について協議しながら準備を進めてきた。今後は、2019年度からの交換留学生の派遣・受入開始に向けて同大学との学生交換協定を締結するとともに、募集・選考スケジュールと学生の受入れ態勢についても併せて協議を進める。</p> <p>同大学とは、本事業について、主に以下の点を確認している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本事業全体の運営には、 [ ] (Assistant Professor, Department of Modern and Classical Languages) がコーディネーターとして参加する。</li> <li>2. 双方向の長期留学生の派遣：交換留学を実施する。</li> <li>3. サマープログラムへの受入れ：外国人留学生別科サマープログラムに学生および教員を受入れる。</li> <li>4. NU-COIL 短期留学の企画・実施：本事業のための短期留学プログラムを新たに実施する。</li> <li>5. 2019年度にベーシック COIL 2科目、アカデミック COIL 1科目、PBL COIL 1科目を実施し、さらに今後科目を増やしていく。</li> <li>6. 2018年5～6月に、COIL型教育を行う。これは、本学サマープログラムに参加するノースジョージア大学の9名の学生が、2018年度秋に長期派遣留学予定の本学の学生と行うものである。本学学生は、13名が参加することが決定しており、使用するオンラインツールや評価方法などの実施概要については、概ね調整が完了している。</li> </ol>	



交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ノーザンケンタッキー大学 (アメリカ合衆国)
<b>① 交流実績 (交流の背景)</b>	
<p>ノーザンケンタッキー大学は、1968年に設立された公立大学で、ケンタッキー州に位置する。ケンタッキー州は本学が所在する愛知県内の自動車産業をはじめとする企業が多数進出している重点地域のひとつである。同大学と本学は2006年5月に学生交換協定を締結し、これまでに同大学からは本学外国人留学生別科で20名を受入れ、本学からは26名の派遣実績がある。同大学は、2018年9月から Japanese Language and Culture 分野を主専攻プログラムとするための準備をしており、日本語・日本研究教育で積極的な取り組みを行っている。同大学は、今後も日本留学の需要は拡大していくことが予測される。</p> <p>2014年から2016年の3年間は、同大学ビジネススクールの Executive Leadership &amp; Organization Change (ELOC) が実施する、日本・韓国・中国を訪問する教員引率型のフィールドトリップの訪問先に本学が指定され、毎年5月に本学外国語学部英米学科との短期学術・文化交流イベントを行った。同大学からは企業経営者、コンサルタント、警察官といった多種多様な職種・業種で活躍する社会人学生が約15名、本学からはアメリカの政治や経済を専攻する約25名の学生が参加し、事前に用意したプレゼンテーションをもとにグループディスカッションを行った。</p> <p>また、教員レベルにおいても、2018年4月から6月までの3ヶ月間、同大学の [REDACTED] (Professor, Popular Culture Studies; Director, Culture Studies Program) を本学の客員研究員として受入れるなど研究交流も行われている。</p> <p>以上のように、様々なレベルでの豊富な交流実績があり、地域的な重要性もあるため、本事業の連携校としてふさわしいと判断した。</p>	
<b>② 交流に向けた準備状況</b>	
<p>ノーザンケンタッキー大学とは、本事業において連携するプログラムの形態や分野について電話やメール等での協議を重ね、すでに同大学より本事業の連携校となることについて合意文書を得ている。また、同大学のコーディネーターとなる [REDACTED] 氏とは、学生交流や COIL 型授業について2018年4月に本学にて具体的な意見交換を行っている。</p> <p>同大学とは、本事業について、主に以下の点を確認している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本事業全体の運営には、 [REDACTED] (Professor, Popular Culture Studies; Director, Culture Studies Program) がコーディネーターとして参加する。</li> <li>2. 双方向の長期留学生の派遣：交換留学を実施する。</li> <li>3. 2019年度にアカデミック COIL 1科目、PBL COIL 1科目を実施し、さらに今後科目を増やしていく。</li> <li>4. 同大学での短期プログラム実施に向けた協議を行っている。</li> </ol>	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	メリーランド大学ボルティモアカウンティ校 (アメリカ合衆国)
<b>① 交流実績 (交流の背景)</b>	
<p>メリーランド大学ボルティモアカウンティ校は、1966年に設立された公立大学で、メリーランド州に位置する。同大学は、愛知県関連の企業の多くが事務所を置くワシントンD.C.から車で30分程度に位置する。ボルティモアカウンティ校は、メリーランド大学システムの1校である。</p> <p>同大学と本学は、ワシントンD.C.の日本大使館の紹介により、2016年12月に学生交換協定を締結し、2017年度に本学留学生別科に交換留学生を1名受入れた。この協定締結に先駆けて、2016年度にも同大学の学生1名を私費留学生として本学外国人留学生別科で受入れた。2018年度秋学期から本学の国際教養学部生1名を交換留学生として派遣する。</p> <p>同大学は、ワシントンD.C.で開催されている「J. LIVE Talk」(全米日本語スピーチコンテスト)の運営に関与している。本学は同イベントのスポンサーとなっており、2016年と2017年は本学の教員が審査員を務めている。同大学と本学は米国における日本語教育発展のために協力してきた。</p> <p>交流の歴史は浅いが、同大学は日本語・日本研究を核とした東アジア研究プログラムを有しており、近年日本語を副専攻プログラムとして設立したばかりで、今後日本留学希望者の増加が見込まれている。一方、本学からの派遣留学生は、1学期目は英語プログラム、2学期目は専門科目をそれぞれ履修するブリッジ型プログラムに参加できる。</p> <p>以上のことから、本事業の連携校としてふさわしいと判断した。</p>	
<b>② 交流に向けた準備状況</b>	
<p>メリーランド大学ボルティモアカウンティ校とは、本事業において連携するプログラムの形態や分野について電話やメール等での協議を重ね、すでに同大学より本事業の連携校となることについて合意文書を得ている。2016年4月に本学国際副センター長が同大学を訪問した際には、日本語クラスを視察しており、クラス内で学生との交流を行った。</p> <p>同大学とは、本事業について、主に以下の点を確認している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本事業全体の運営には、<span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span> (Lecturer, Department of Modern Languages, Linguistics &amp; Intercultural Communication)がコーディネーターとして参加する。</li> <li>2. 双方向の長期留学生の派遣：交換留学を実施する。</li> <li>3. 2019年度にベーシック COIL 1科目、アカデミック COIL 1科目を実施し、さらに今後科目を増やしていく。</li> </ol>	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	アリゾナ州立大学 (アメリカ合衆国)
<b>① 交流実績 (交流の背景)</b>	
<p>アリゾナ州立大学は、1885年に設立された公立大学で、アリゾナ州に位置する。同大学と本学は、1991年10月に学生交換協定を締結した。これまでに同大学からは108名を本学外国人留学生別科で受入れ、本学からは111名を派遣している。同大学には、Asian Languages (Japanese)の主専攻プログラムがあり、今後も日本留学の需要は高く推移することが見込まれている。</p> <p>2018年度からは、本学国際教養学部の短期留学プログラム (ASU サマープログラム) を同大学で行うことが決定しており、2018年6月～7月に同学部2年次108名の学生が参加する。現地では国際教養学部の教育課程の柱であるサステナビリティ・スタディーズの理解を深めることを目的とし、アリゾナ州立大学の School of Sustainability 所属教員による専門科目を主に受講する。加えて、現地で日本語教育プログラムや Student Union が開催するイベントを通して現地学生との文化交流も計画されている。同プログラムは国際教養学部2年次の必須科目として位置付けられており、毎年継続的に80名以上の学生が同大学の教員・学生と交流することが見込まれ、両大学間の交流は今後さらに拡大していくことが予想される。</p> <p>以上のように、学生レベルで長期にわたる豊富な交流実績があり、今後はさらにその関係性が深化することから、本事業の連携校としてふさわしいと判断した。</p>	
<b>② 交流に向けた準備状況</b>	
<p>アリゾナ州立大学とは、本事業において連携するプログラムの形態や分野について電話やメール等での協議を重ね、さらには、2018年4月には本学を訪問した同大学の [ ] 氏とさらに詳細な打ち合わせを行った。すでに同大学より本事業の連携校となることについて合意文書を得ている。</p> <p>同大学とは、本事業について、主に以下の点を確認している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本事業全体の運営には、[ ] (Strategic Innovation Manager, Global Launch) がコーディネーターとして参加する。</li> <li>2. 双方向の長期留学生の派遣：交換留学を実施する。</li> <li>3. 短期留学派遣：ASU サマープログラムを通じて学生を派遣する。</li> <li>4. 2019年度にベーシック COIL 1科目を実施し、さらに今後科目を増やしていく。</li> </ol>	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ニューヨーク市立大学クイーンズ校 (アメリカ合衆国)
<b>① 交流実績 (交流の背景)</b>	
<p>ニューヨーク市立大学クイーンズ校は、1937年に設立された公立大学で、ニューヨーク州に位置する。クイーンズ校は、ニューヨーク市立大学を構成する23のカレッジ・大学院などの1つである。ニューヨークには愛知県関連の多くの企業が事務所を置く。</p> <p>同大学と本学は、2014年8月に交換留学協定を締結した。2016年には、<span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span> (Provost and Vice President for Academic Affairs)以下、4名の訪問団を迎え、交流の活性化についての協議がなされた。2017年にも、<span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span> (Director, Education Abroad) が訪問し、学生交流の多様化について具体的に協議した。</p> <p>これまでに同大学からは5名を本学外国人留学生別科で受入れ、本学からは10名を派遣するなど、双方向での活発な交流が続いている。また、同大学は外国人留学生別科サマープログラムへの参加についても強い関心を示し、2018年度には6名の学生を受入れることが決まっている。また、COIL型授業の実績が豊富であるため、本事業の連携校としてふさわしいと判断した。</p>	
<b>② 交流に向けた準備状況</b>	
<p>ニューヨーク市立大学クイーンズ校とは、本事業において連携するプログラムの形態や分野について教員との面談やメール等での協議を重ね、すでに同大学より本事業の連携校となることについて合意文書を得ている。2018年3月に実施されたSUNY COIL Conferenceにおいても、本学教員と<span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span> (Lecturer, Department of Economics) との間で、COIL型授業に関する具体的な協議を行った。また、同大学は米国教育協議会(ACE)に本学とのCOILを使った連携事業に申請することとしており、相互にプログラムの内容や連携方法について協議しながら準備を進めてきた。</p> <p>同大学とは、本事業について、主に以下の点を確認している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本事業全体の運営には、<span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXX</span> (Director, Education Abroad) がコーディネーターとして参加する。</li> <li>2. 双方向の長期留学生の派遣：交換留学を実施する。</li> <li>3. 2019年度以降のCOIL型授業について、先方より3科目の開講提案をすでに受けており、本学側でマッチングする科目を現在調整中である。</li> <li>4. 本学との短期プログラム実施に向けた協議を行っている。</li> </ol>	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ディキンソン大学 (アメリカ合衆国)
<b>① 交流実績 (交流の背景)</b>	
<p>ディキンソン大学は、1783年に設立された私立大学で、ペンシルベニア州に位置する。同大学は、愛知県関連の企業の多くが事務所を置くワシントン D.C. から車で2時間程度に位置する。同大学と本学は、1987年2月に学生交換協定を締結した。以来30年以上の交流実績があり、これまでに同大学からは本学外国人留学生別科で46名を受入れ、本学からは44名を派遣している。本学からの派遣留学生は日本語のチューターを務めることを条件に奨学金が給付されるユニークな制度を早くから実施してきた。</p> <p>2013年には、短期実習に関する双方向の交流協定を締結し、本学外国語学部英米学科の「アメリカ事情実習」を同大学で実施し、同大学の教員引率型受入プログラムを本学で実施することに合意した。「アメリカ事情実習」には1997年から2017年の11年間、毎年約30名の本学学生が参加し、同大学所属教員が行うアメリカ事情関連の講義を受講した。また、受入れについては、2013年から隔年で実施している。その中では、共同プロジェクトを行い、その成果についてプレゼンテーションを行うアクティブ・ラーニング型のプログラムも実施された。2018年には5月22日～6月16日の日程で15名を受入れることが決定しており、本学外国語学部英米学科および国際教養学部のクラス・ゼミなどで、共同授業を行うことを計画している。また、その一環で事前にCOIL型教育を取り入れることが決まっている。</p> <p>以上のように、学生・教員レベルで長期にわたる豊富な交流実績があり、本事業の連携校としてふさわしいと判断した。</p>	
<b>② 交流に向けた準備状況</b>	
<p>ディキンソン大学とは、本事業において連携するプログラムの形態や分野について面談やメール等での協議を重ね、すでに同大学より本事業の連携校となることについて合意文書を得ている。また、同大学のCOIL型授業を実施する ██████████ (Associate Professor, Department of East Asian Studies) は、2018年5月に受入れる予定である教員引率型受入プログラムの引率者であり、学生交流やCOIL型授業に関しても十分な打ち合わせができています。また、すでにSNS上で「Nanzan Dickinson COIL 2018」というページを開設して、受入前の本学学生とのCOIL型教育の連携を実施している。</p> <p>同大学とは、本事業について、主に以下の点を確認している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本事業全体の運営には、██████████ (Senior Lecturer, Department of East Asian Studies) がコーディネーターとして参加する。</li> <li>2. 双方向の長期留学生の派遣：交換留学を実施する。</li> <li>3. 教員引率型プログラムの受入：2年に1度、教員の引率による短期プログラムを本学が受入れる。</li> <li>4. 2019年度にベーシックCOIL2科目を実施し、さらに今後科目を増やしていく。</li> <li>5. 2018年5月に、パイロット版としてCOIL型教育を行う。これは、本学への教員引率型プログラムに参加する同大学の学生14名が、本学の学生と行うものである。</li> </ol>	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ジョージタウン大学 (アメリカ合衆国)
<b>① 交流実績 (交流の背景)</b>	
<p>ジョージタウン大学は、1789年に設立された私立大学で、愛知県関連の企業の多くが事務所を置くワシントンD.C.に位置する。同大学は、これまで数多くの政治家、外交官、ノーベル賞受賞者を長年にわたり輩出してきた世界最難関の名門校の一つである。本学と同じカトリック大学であることから、協定を締結した。同大学と本学は、1991年12月に学生交換協定を締結して以来、27年の交流実績がある。これまでに同大学からは47名を本学外国人留学生別科で受入れ、本学からは42名を派遣するなど、双方向での活発な交流が続いている。</p> <p>同大学は、ワシントンD.C.で開催されている「J. LIVE Talk」(全米日本語スピーチコンテスト)の運営に関与している。本学は同イベントのスポンサーとなっており、2016年と2017年は本学の教員が審査員を務めている。同大学と本学は米国における日本語教育発展のために協力してきた。</p> <p>また同大学の ██████████ (Associate Professor, Department of East Asian Languages and Cultures) は本学外国語学部英米学科の卒業生である。同氏は、ジョージタウン大学と本学との関係の維持・発展に寄与しており、教育面でも深い協力関係にあり、2013～2014年にはCOIL型教育を行った実績がある。</p> <p>以上のように、学生レベルで長期にわたる豊富な交流実績があり、知日派育成の観点からも本事業の連携校としてふさわしいと判断した。</p>	
<b>② 交流に向けた準備状況</b>	
<p>ジョージタウン大学とは、本事業において連携するプログラムの形態や分野について、電話、メール等での協議を重ね、すでに同大学より本事業の連携校となることについて合意文書を得ている。</p> <p>同大学とは、本事業について、主に以下の点を確認している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本事業全体の運営には、██████████ (Associate Professor, Department of East Asian Languages and Cultures) がコーディネーターとして参加する。</li> <li>2. 双方向の長期留学生の派遣：交換留学を実施する。</li> <li>3. 2018年度からアカデミック COIL 1科目を実施し、さらに今後科目を増やしていく。</li> </ol>	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	パデュー大学ノースウエスト校 (アメリカ合衆国)
<b>① 交流実績 (交流の背景)</b>	
<p>パデュー大学ノースウエスト校は、1946年に設立された公立大学で、インディアナ州に位置する。インディアナ州は本学が所在する愛知県内の企業が多数進出している重点地域のひとつである。同大学と本学は、2015年6月に学生交換協定を締結した。本学学生は学部留学もしくは語学と専門科目のブリッジコースを選択することが可能である。これまでに本学からは3名の派遣実績がある。</p> <p>同大学からの受入れ実績はないが、「日本人学生をキャンパスに受入れることが日本に対する興味・関心を高めることに繋がる」という同大学の意向を確認している。2016年に本学学長が訪問した際には、日本との研究・教育に関心がある教員が約20名集まった。そのことから、本学との交流についての大きな関心がある大学であると考えられる。</p> <p>2015年および2016年には、本学理工学部の短期海外研修を同大学で行い、2年間で約30名の理工学部生が参加した。同プログラムは、理工学英語の授業、同大学教員によるエンジニアリングワークショップ、パナソニック工場などの日系企業訪問など理工学部生向けにカスタマイズされた内容となっており、参加学生に好評であった。研究交流では、同大学の ██████████ (Professor, Department of Political Science) と ██████████ (Associate Professor, Department of Chemistry and Physics) が、本学国際教養学部の教員と都市開発と持続可能性の分野で共同プロジェクトを行うことに同意している。</p> <p>2016年8月には、同大学と本学がダブルディグリー制度の構築に向けた Letter of Intent を交わし、その実施を検討している。</p> <p>以上のように、地域的な重要性もあり、学生・教員交流の展開が期待されることから、本事業の連携校としてふさわしいと判断した。</p>	
<b>② 交流に向けた準備状況</b>	
<p>パデュー大学ノースウエスト校とは、本事業において連携するプログラムの形態や分野についてメール等での協議を重ね、すでに同大学より本事業の連携校となることについて合意文書を得ている。</p> <p>同大学とは、本事業について、主に以下の点を確認している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本事業全体の運営には、██████████ (Professor, Department of Political Science) がコーディネーターとして参加する。</li> <li>2. 双方向の長期留学生の派遣：交換留学を実施する。</li> <li>3. 2019年度にアカデミック COIL 1科目を実施し、さらに今後科目を増やしていく。</li> </ol>	

**本事業の実施計画、評価体制** 【①は1ページ以内、②、③、④は合わせて2ページ以内】

**① 年度別実施計画**
**【平成30年度（申請時の準備状況も記載）】**
**【準備状況】**

- ・平成29年12月、本学教職員が KU-COIL ワークショップ・国際シンポジウム（関西大学）に参加
- ・平成30年1月、本学教職員が関西大学にて COIL 型教育についてヒアリングを実施
- ・平成30年3月、本学教員が SUNY COIL Conference 2018（ニューヨーク州立大学）に参加
- ・平成30年4月、連携校との交流内容および COIL 型授業内容について協議、コーディネーターの決定
- ・平成30年5月、COIL 型教育（ノースジョージア大学、ディキンソン大学）の実施
- ・平成30年6月、COIL 型教育に関する FD・SD 講演会の実施

**【実施計画】**

- ・国際担当副学長を責任者とする全学横断的な NU-COIL 学内運営委員会を設置
- ・国際センターと情報センターが共同で NU-COIL サポートチームを設置
- ・本事業専属の特別任用講師、プログラムの事務担当者として嘱託職員を採用
- ・連携大学のコーディネーターを本学に招聘し NU-COIL 連携協議会を実施
- ・NU-COIL 外部評価会議、NU-COIL 産官学協議会の開催
- ・NU-COIL 短期留学の実施（以降毎年度3月実施）
- ・COIL 型授業の実施（以降毎年度実施）
- ・インターンシップの実施（以降毎年度実施）
- ・LMS の Canvas を本学にて部分導入
- ・ノースジョージア大学との学生交流協定の締結
- ・米国連携校と共同してルーブリックを作成
- ・本事業の英語および日本語による Web サイト、パンフレット等での広報・情報発信
- ・本事業の参加者ネットワーキングのための SNS プラットフォーム立ち上げ

**【平成31年度】**

- ・COIL 型教育に関する FD・SD 講演会の実施、関連する学外 FD・SD セミナー等への教職員派遣
- ・連携大学との協議を NU-COIL 連携協議会にて実施し、COIL 型授業のレビューと授業数の拡大を検討
- ・非連携校の協定校や新規協定候補先校と COIL 型授業実施について協議
- ・NU-COIL 外部評価会議、NU-COIL 産官学協議会の開催

**【平成32年度】**

- ・派遣学生および受入学生による成果報告会の実施
- ・COIL 型教育に関する FD・SD 講演会の実施、関連する学外 FD・SD セミナー等への教職員派遣
- ・プログラム改善、協議のために連携校を訪問し、NU-COIL 連携協議会を実施する
- ・非連携校の協定校や新規協定候補先校と COIL 型授業実施について協議
- ・NU-COIL 外部評価会議、NU-COIL 産官学協議会の開催
- ・国内大学向けに NU-COIL 中間成果報告会の開催

**【平成33年度】**

- ・派遣学生および受入学生による成果報告会の実施
- ・COIL 型教育に関する FD・SD 講演会の実施、関連する学外 FD・SD セミナー等への教職員派遣
- ・プログラム改善、協議のために連携校を訪問し、NU-COIL 連携協議会を実施する
- ・非連携校の協定校や新規協定候補先校と COIL 型授業実施について協議
- ・NU-COIL 外部評価会議、NU-COIL 産官学協議会の開催

**【平成34年度】**

- ・派遣学生および受入学生による成果報告会の実施
- ・COIL 型教育に関する FD・SD 講演会の実施、関連する学外 FD・SD セミナー等への教職員派遣
- ・プログラム改善、協議のために連携校を訪問し、NU-COIL 連携協議会を実施する
- ・NU-COIL 外部評価会議、NU-COIL 産官学協議会の開催
- ・プログラムに関する成果、事例を発表するシンポジウムを開催



## ② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

### ◆評価体制

#### 【実績】

本学では、「南山大学自己点検・評価委員会」および「南山大学外部評価委員会」から全ての教育・研究組織、委員会および事務組織に関する全学的な点検・評価を受け、この中で国際化の取組みについても点検・評価を受けている。点検・評価された結果とその改善策は、Web サイトで公表されている。また、「学生による授業評価」をすべてのクォーターにおいて実施し、その評価結果に加えて、各授業担当者による自己点検・評価報告書をWeb サイトで公表しており、教育および授業の質向上を図っている。

2015 年度に採択された「大学の世界展開力強化事業（中南米）」においては、上智大学・上智大学短期大学部とともに「国際協働教育評価協力者会議」および「インターンシップ協議会」を年1回開催し、産学の有識者やインターンシップ受入れ先企業関係者等からの助言・評価を得ている。

#### 【計画内容】

本プログラムの質の向上を保証するため、NU-COIL 外部評価会議と NU-COIL 産官学協議会を設置し、毎年度末に開催する。NU-COIL 外部評価会議は、日米関係に精通する学識経験者、経済界、メディア関係者等で構成され、本事業の外部評価を担う。NU-COIL 産官学協議会は、インターンシップの受入および PBL COIL への課題提供で連携する企業、団体、官公庁と本学との間の連携機能を集約した会議とする。ここで出された意見や改善策は、国際担当副学長を責任者とし関係部署の教職員から構成される NU-COIL 学内運営委員会を通じてプログラムに反映される。

全ての COIL 型授業は、本学の他の授業同様に学生による授業評価の対象となるだけでなく、履修した学生から COIL 型教育に関するフィードバックを新たに受けることとなる。学生より提起された改善点や問題点は、全学組織である南山大学自己点検・評価委員会のイニシアチブのもと、NU-COIL 学内運営委員会を通じてプログラムに反映される仕組みとする。また、日常的授業参観制度を活用し、教員相互によるピアレビューを実施する。

## ③ 補助期間終了後の事業展開

本事業を通じた COIL 型授業の拡充は、派遣・受入ともに留学の需要を増大させることに繋がるはずである。本学全体の取組みである「国際化ビジョン」を実現するためにも、本事業は補助期間終了後も継続的に実施していくことを決めている。

本事業は、COIL 型授業と留学プログラムを通じて、本学の「国際化ビジョン」に基づいた多文化共生力、学際的国際力、問題発見・解決力を備えた人材養成を目指すものである。こうした交流プログラムや人材養成の質的量的拡大は、

5 年の補助期間中に組織的ネットワークを徐々に拡大していくことで達成する計画としている。まず本学と米国連携校との間で①「Nanzan United States COIL」として事業をスタートさせ、本事業の持続可能性を着実なものとした後、日米両国の他大学へ本事業モデルを展開することで、両国の連携強化に資する②「Nippon United States COIL」へと発展させる計画である。したがって、補助期間終了後も①と②の事業を継続していくことになるが、本事業の特徴といえるのは、上記「Nippon Universal COIL へのロードマップ」が示すように、それを③「Nippon Universal COIL」、すなわち日本のグラスルーツと世界のグラスルーツを結ぶ事業への発展を目指している点にある。こうした 5 年先の事業展開を見越して、本事業のスタート時点では連携校に含めていないが、マレーシアのマレーシア科学大学とはすでに COIL 型授業の実践と同校への短期留学プログラムを連携させることで、両校関係者の合意を書面で確認している。

本学は 2018 年 4 月の時点で、米国を含めた 24 カ国に 87 の交換協定校を有しており、補助期間終了までにはこの交換協定校がさらに増えることになる。本学と交換協定校は、交換留学制度をベースとした学生交流を実施することになっている。そのため、これら交換協定校との関係に COIL 型授業を取り入れる



ことで、日本と米国を超えた世界各地で、COIL 型授業と留学プログラムの融合が生まれ、多文化共生力、学際的国際力、問題発見・解決力を備えたグローバル人材を養成することができる。本学は、欧米圏を中心に世界 30 カ国以上から留学生を集めている外国人留学生別科生を持ち、またアジア各国・地域から 100 名以上の正規留学生を受入れている。補助期間終了後も本事業を継続的に展開していくことで、地域に根ざしたティラーメイド型教育プログラムの世界的拠点となることを目指していく。

#### ④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

##### 1. 物品費

平成 30 年度については、NU-COIL サポートチームに必要な初期資材を整えるほか、COIL 型授業に必要な機材等を揃える。平成 31 年度以降については、消耗品の支出のみであり、大型備品にかかる支出は想定していない。運営において、適宜必要となる物資については、担当部署や学内にある資材を有効活用することで継続性を担保する。本事業においては、継続的に多額の支出を伴う物品購入は見込んでおらず、補助金終了後においても物品費が事業の継続や発展に支障とはならないと考えている。

##### 2. 人件費・謝金

平成 30 年度においては、本事業の中核となり、PBL COIL 授業や本事業にかかる受入・派遣留学に対するサポートも担当する年限付き特別任用講師および嘱託職員を雇用する必要があるとあり、両名における人件費については 5 年間継続する。平成 35 年度以降もプログラムを継続的に発展させるため、同様の人員体制が必要であるが、補助期間中にプログラム運営を軌道に乗せた後、学内での業務・人員配置の見直しを実施して、これに対応していくこととする。また、FD 講師にかかる謝礼金については、補助期間終了後は本学 FD 関連の予算にて自己資金対応とし、継続的に FD を実施していく。

##### 3. 旅費

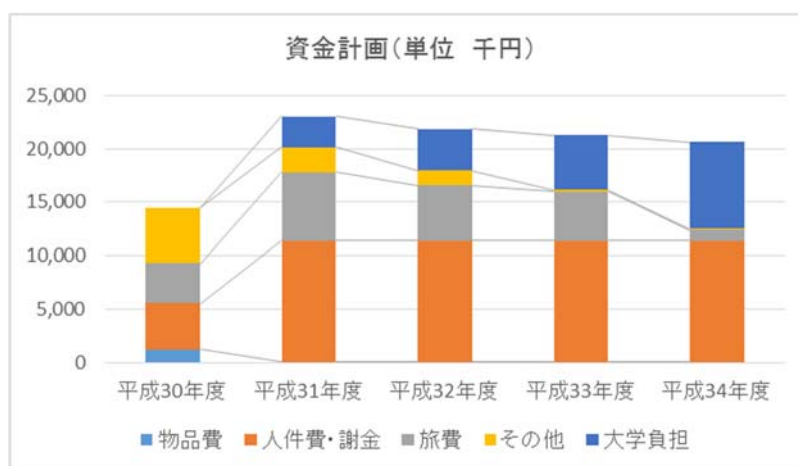
本事業期間中においては、事業開始年度において米国連携校のコーディネーターを招聘し、NU-COIL 連携協議会を開催するため、旅費を支出する。また、COIL 型授業に関する教員間の打ち合わせ、学生交流に関する事務打ち合わせを通じて、相手校との信頼関係の一層の醸成を図るための旅費も計上している。さらに、国内外 COIL カンファレンス参加によるネットワーキング、COIL 型授業に関する FD 参加なども想定しており、本事業の補助金を活用する。本事業を進行して連携校との関係性が安定すれば、連携校との連絡は Web 会議やテレビ会議システム、電子メールなどを活用することになり、補助期間終了後には旅費を使用する必要性が低下する。FD に関する旅費については、補助期間終了後は本学予算による自己資金対応とし、継続的に FD 研修等に教職員を派遣していく。

##### 4. その他

受入学生の宿舍費補助を計画しているが、補助期間を経てプログラムが連携校に認知された後には、宿舍費補助なしでのプログラム展開が可能と考えている。また、プログラム終了後には、サマープログラムに対する奨学金制度を充実させるなどして、本学への留学に対する強い動機を維持していく。パンフレット等の広報宣伝費については、事業開始当初は比較的大きな支出を必要とするものの、維持及び更新にかかる負担はそれほど大きくない。補助期間終了後は、既存の留学用パンフレットや Web サイトに吸収して広報することで、広報効果を落とさず対応可能である。LMS に関する保守料については、平成 31 年度以降、本学のシステム開発費に吸収することで対応可能である。

##### 5. 資金計画

右図は、事業年度ごとの資金計画である。大学負担比率を段階的に引き上げており、事業最終年度は、人件費を除いては基本的には、大学負担で実施する資金計画となっている。



補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】					
補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。(平成30年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)					
(単位:千円)					
<平成30年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	<b>[物品費]</b>	<b>1,260</b>		<b>1,260</b>	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	<b>1,260</b>		<b>1,260</b>	
	・事務職員用PC・プリンタ等 1式@200千円	200		200	様式1-⑤
	・特任講師用・出張/会議用PC 1台@160千円	160		160	様式1-⑤
	・事務局事務用品・会議用品、ソフトウェア	200		200	様式1-⑤
	・図書資料費	200		200	様式1-⑤
	・COILセットアップ用機材	500		500	様式1-⑤
	PC 2台@160千円、ウェブカメラ 2台@90千円				
	<b>[人件費・謝金]</b>	<b>4,330</b>		<b>4,330</b>	
	①人件費	<b>4,110</b>		<b>4,110</b>	
	・嘱託職員雇用 1人×@300千円×6か月	1,800		1,800	様式1-⑤
	・特任講師雇用 1人×@2,280千円	2,280		2,280	様式1-⑤
	・TA雇用 @1千円×30時間	30		30	様式1-⑤
	②謝金	<b>220</b>		<b>220</b>	
	・NU-COIL外部評価会議謝金 4人×@30千円	120		120	様式2-④
	・COIL FD・SD講演謝金 2人×@50千円	100		100	様式1-⑤
	・				
	<b>[旅費]</b>	<b>3,690</b>		<b>3,690</b>	
	・国内旅費 8人×@30千円	240		240	様式2-④
	・NU-COIL連携協議会旅費 8人×@300千円	2,400		2,400	様式2-④
	・米国等高等教育諸機関等訪問協議旅費 1人×@300千円	300		300	様式2-④
	・NU-COIL産官学協議会等交通費5人×@10千円	50		50	様式2-④
	・NU-COIL短期留学教職員引率費 2人×@350千円	700		700	様式2-⑥
	<b>[その他]</b>	<b>5,210</b>		<b>5,210</b>	
	①外注費	<b>2,900</b>		<b>2,900</b>	
	・プログラムWebサイト構築費用	1,000		1,000	様式4-②
	・LMS新規設定費	1,900		1,900	様式1-⑤
	・				
	②印刷製本費	<b>1,200</b>		<b>1,200</b>	
	・プログラムパンフレット印刷費	800		800	様式4-②
	・プログラム説明会ポスター	100		100	様式4-②
	・COIL報告書印刷費	300		300	様式4-②
	③会議費	<b>50</b>		<b>50</b>	
	・関係各会議費	50		50	様式2-④
	・				
	④通信運搬費	<b>60</b>		<b>60</b>	
	・EMS等国外郵便費	20		20	様式3-①
	・宅急便等国内郵便費	20		20	様式3-①
	・現地レンタル携帯電話通信費	20		20	様式2-⑥
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他(諸経費)	<b>1,000</b>		<b>1,000</b>	
	・短期派遣学生交通費 10人×@100千円	1,000		1,000	様式2-⑥
	・				
	・				
平成30年度	合計	14,490		14,490	

(大学名:南山大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

(前ページの続き)

＜平成31年度＞ 経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
<b>[物品費]</b>	<b>90</b>		<b>90</b>	
①設備備品費				
・				
・				
②消耗品費	<b>90</b>		<b>90</b>	
・事務局事務用品・会議用品	50		50	様式1-⑤
・図書資料費	40		40	様式1-⑤
・				
<b>[人件費・謝金]</b>	<b>11,300</b>		<b>11,300</b>	
①人件費	<b>11,080</b>		<b>11,080</b>	
・嘱託職員雇用 1人×@300千円×12か月	3,600		3,600	様式1-⑤
・特任講師雇用 1人×@6,840千円(年俸)	6,840		6,840	様式1-⑤
・TA雇用@1千円×640時間	640		640	様式1-⑤
②謝金	<b>220</b>		<b>220</b>	
・NU-COIL外部評価会議謝金 4人×@30千円	120		120	様式2-④
・COIL FD・SD講演謝金 2人×@50千円	100		100	様式1-⑤
・				
<b>[旅費]</b>	<b>6,390</b>		<b>6,390</b>	
・NU-COIL連携協議会旅費 8人×@300千円	2,400		2,400	様式2-④
・米国等高等教育諸機関等訪問協議旅費 10人×@300千円	3,000		3,000	様式2-④
・国内旅費 8人×@30千円	240		240	様式2-④
・NU-COIL産官学協議会等交通費 5人×@10千円	50		50	様式2-④
・NU-COIL短期留学教職員引率費 2人×@350千円	700		700	様式2-⑥
<b>[その他]</b>	<b>2,380</b>	<b>2,880</b>	<b>5,260</b>	
①外注費	<b>600</b>		<b>600</b>	
・プログラムWebサイト保守依頼費	600		600	様式4-②
・				
②印刷製本費	<b>30</b>		<b>30</b>	
・プログラム説明会ポスター	30		30	様式4-②
・				
③会議費	<b>50</b>		<b>50</b>	
・関係各会議費	50		50	様式2-④
・				
④通信運搬費	<b>60</b>		<b>60</b>	
・EMS等国外郵便費	20		20	様式3-①
・宅急便等国内郵便費	20		20	様式3-①
・現地レンタル携帯電話通信費	20		20	様式2-⑥
⑤光熱水料				
・				
・				
⑥その他(諸経費)	<b>1,640</b>	<b>2,880</b>	<b>4,520</b>	
・長期受入(秋学期)宿舎費 8人×@40千円×5か月		1,600	1,600	様式2-⑦
・長期受入(春学期)宿舎費 8人×@40千円×4か月		1,280	1,280	様式2-⑦
・短期派遣学生交通費 10人×@100千円	1,000		1,000	様式2-⑥
・短期受入(サマープログラム)宿舎費 8人×@40千円×2か月	640		640	様式2-⑦
<b>平成31年度</b>	<b>合計</b>	<b>20,160</b>	<b>2,880</b>	<b>23,040</b>

(大学名:南山大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

(前ページの続き)

＜平成32年度＞ 経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
<b>[物品費]</b>	<b>90</b>		<b>90</b>	
①設備備品費				
・				
・				
②消耗品費	<b>90</b>		<b>90</b>	
・事務局事務用品・会議用品	50		50	様式1-⑤
・図書資料費	40		40	様式1-⑤
・				
<b>[人件費・謝金]</b>	<b>11,300</b>		<b>11,300</b>	
①人件費	<b>11,080</b>		<b>11,080</b>	
・嘱託職員雇用 1人×@300千円×12か月	3,600		3,600	様式1-⑤
・特任講師雇用 1人×@6,840千円(年俸)	6,840		6,840	様式1-⑤
・TA雇用@1千円×640時間	640		640	様式1-⑤
②謝金	<b>220</b>		<b>220</b>	
・NU-COIL外部評価会議謝金 4人×@30千円	120		120	様式2-④
・COIL FD・SD講演謝金 2人×@50千円	100		100	様式1-⑤
・				
<b>[旅費]</b>	<b>5,190</b>		<b>5,190</b>	
・NU-COIL連携協議会旅費 6人×@300千円	1,800		1,800	様式2-④
・米国等高等教育諸機関等訪問協議旅費 8人×@300千円	2,400		2,400	様式2-④
・国内旅費 8人×@30千円	240		240	様式2-④
・NU-COIL産官学協議会交通費 5人×@10千円	50		50	様式2-④
・NU-COIL短期留学教職員引率費 2人×@350千円	700		700	様式2-⑥
<b>[その他]</b>	<b>1,380</b>	<b>3,880</b>	<b>5,260</b>	
①外注費	<b>600</b>		<b>600</b>	
・プログラムWebサイト保守依頼費	600		600	様式4-②
・				
②印刷製本費	<b>30</b>		<b>30</b>	
・プログラム説明会ポスター	30		30	様式4-②
・				
③会議費	<b>50</b>		<b>50</b>	
・関係各会議費	50		50	様式2-④
・				
④通信運搬費	<b>60</b>		<b>60</b>	
・EMS等国外郵便費	20		20	様式3-①
・宅急便等国内郵便費	20		20	様式3-①
・現地レンタル携帯電話通信費	20		20	様式2-⑥
⑤光熱水料				
・				
⑥その他 諸経費	<b>640</b>	<b>3,880</b>	<b>4,520</b>	
・長期受入(秋学期)宿舎費 8人×@40千円×5か月		1,600	1,600	様式2-⑦
・長期受入(春学期)宿舎費 8人×@40千円×4か月		1,280	1,280	様式2-⑦
・短期派遣学生交通費 10人×@100千円		1,000	1,000	様式2-⑥
・短期受入(サマープログラム)宿舎費 8人×@40千円×2か月	640		640	様式2-⑦
<b>平成32年度</b>	<b>合計</b>	<b>17,960</b>	<b>3,880</b>	<b>21,840</b>

(大学名:南山大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

(前ページの続き)


＜平成33年度＞ 経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
<b>[物品費]</b>	<b>90</b>		<b>90</b>	
①設備備品費				
・				
・				
②消耗品費	<b>90</b>		<b>90</b>	
・事務局事務用品・会議用品	50		50	様式1-⑤
・図書資料費	40		40	様式1-⑤
・				
<b>[人件費・謝金]</b>	<b>11,300</b>		<b>11,300</b>	
①人件費	<b>11,080</b>		<b>11,080</b>	
・嘱託職員雇用 1人×@300千円×12か月	3,600		3,600	様式1-⑤
・特任講師雇用 1人×@6,840千円(年俸)	6,840		6,840	様式1-⑤
・TA雇用 @1千円×640時間	640		640	様式1-⑤
②謝金	<b>220</b>		<b>220</b>	
・NU-COIL外部評価会議謝金 4人×@30千円	120		120	様式2-④
・COIL FD・SD講演謝金 2人×@50千円	100		100	様式1-⑤
・				
<b>[旅費]</b>	<b>4,590</b>		<b>4,590</b>	
・NU-COIL連携協議会旅費 6人×@300千円	1,800		1,800	様式2-④
・米国等高等教育諸機関等訪問協議旅費 6人×@300千円	1,800		1,800	様式2-④
・国内旅費 8人×@30千円	240		240	様式2-④
・NU-COIL産官学協議会交通費 5人×@10千円	50		50	様式2-④
・NU-COIL短期留学教職員引率費 2人×@350千円	700		700	様式2-⑥
<b>[その他]</b>	<b>140</b>	<b>5,120</b>	<b>5,260</b>	
①外注費		<b>600</b>	<b>600</b>	
・プログラムWebサイト保守依頼費		600	600	様式4-②
・				
②印刷製本費	<b>30</b>		<b>30</b>	
・プログラム説明会ポスター	30		30	様式4-②
・				
③会議費	<b>50</b>		<b>50</b>	
・関係各会議費	50		50	様式2-④
・				
④通信運搬費	<b>60</b>		<b>60</b>	
・EMS等国外郵便費	20		20	様式3-①
・宅急便等国内郵便費	20		20	様式3-①
・現地レンタル携帯電話通信費	20		20	様式2-⑥
⑤光熱水料				
・				
⑥その他(諸経費)		<b>4,520</b>	<b>4,520</b>	
・長期受入(秋学期)宿舎費 8人×@40千円×5か月		1,600	1,600	様式2-⑦
・長期受入(春学期)宿舎費 8人×@40千円×4か月		1,280	1,280	様式2-⑦
・短期派遣学生交通費 10人×@100千円		1,000	1,000	様式2-⑥
・短期受入(サマープログラム)宿舎費 8人×@40千円×2か月		640	640	様式2-⑦
<b>平成33年度</b>	<b>合計</b>	<b>16,120</b>	<b>5,120</b>	<b>21,240</b>

(大学名:南山大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

(前ページの続き)

＜平成34年度＞ 経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
<b>[物品費]</b>	<b>90</b>		<b>90</b>	
①設備備品費				
・				
・				
②消耗品費	<b>90</b>		<b>90</b>	
・事務局事務用品・会議用品	50		50	様式1-⑤
・図書資料費	40		40	様式1-⑤
・				
<b>[人件費・謝金]</b>	<b>11,300</b>		<b>11,300</b>	
①人件費	<b>11,080</b>		<b>11,080</b>	
・嘱託職員雇用1人×@300千円×12か月	3,600		3,600	様式1-⑤
・特任講師雇用1人×@6,840千円(年俸)	6,840		6,840	様式1-⑤
・TA雇用@1千円×640時間	640		640	様式1-⑤
②謝金	<b>220</b>		<b>220</b>	
・NU-COIL外部評価会議謝金 4人×@30千円	120		120	様式2-④
・COIL FD・SD講演謝金 2人×@50千円	100		100	様式1-⑤
・				
<b>[旅費]</b>	<b>990</b>	<b>3,000</b>	<b>3,990</b>	
・NU-COIL連携協議会旅費 5人×@300千円		1,500	1,500	様式2-④
・米国等高等教育諸機関等訪問協議旅費 5人×@300千円		1,500	1,500	様式2-④
・国内旅費 8人×@30千円	240		240	様式2-④
・NU-COIL産官学協議会交通費 5人×@10千円	50		50	様式2-④
・NU-COIL短期留学教職員引率費 2人×@350千円	700		700	様式2-⑥
<b>[その他]</b>	<b>140</b>	<b>5,120</b>	<b>5,260</b>	
①外注費		<b>600</b>	<b>600</b>	
・プログラムWebサイト保守委託費		600	600	様式4-②
・				
②印刷製本費	<b>30</b>		<b>30</b>	
・プログラム説明会ポスター	30		30	様式4-②
・				
③会議費	<b>50</b>		<b>50</b>	
・関係各会議費	50		50	様式2-④
・				
④通信運搬費	<b>60</b>		<b>60</b>	
・EMS等国外郵便費	20		20	様式3-①
・宅急便等国内郵便費	20		20	様式3-①
・現地レンタル携帯電話通信費	20		20	様式2-⑥
⑤光熱水料				
・				
・				
⑥その他(諸経費)		<b>4,520</b>	<b>4,520</b>	
・長期受入(秋学期)宿舎費 8人×@40千円×5か月		1,600	1,600	様式2-⑦
・長期受入(春学期)宿舎費 8人×@40千円×4か月		1,280	1,280	様式2-⑦
・短期派遣学生交通費 10人×@100千円		1,000	1,000	様式2-⑥
・短期受入(サマープログラム)宿舎費 8人×@40千円×2か月		640	640	様式2-⑦
<b>平成34年度</b>	<b>合計</b>	<b>12,520</b>	<b>8,120</b>	<b>20,640</b>

(大学名:南山大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)



相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日) ノースジョージア大学			国 名	アメリカ合衆国	
	(英) University of North Georgia					
設 置 形 態	公立	設 置 年	1873年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	Dr. Bonita Jacobs					
学 部 等 の 構 成	<7学部・研究科> ・College of Arts & Letters ・Mike Cottrell College of Business ・College of Education ・College of Health Sciences & Professions ・College of Science & Mathematics ・University College ・Lewis F. Rogers Institute for Environmental & Spatial Analysis (IESA)					
学 生 数	総数	20,100人	学部生数	19,300人	大学院生数	800人
受け入れている留学生数	215人	日本からの留学生数	2人			
海外への派遣学生数	433人	日本への派遣学生数	9人			
Webサイト(URL)	<a href="https://ung.edu/">https://ung.edu/</a>					
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
<p>当該大学は、Southern Association of Colleges and Schools Commissionにより認可を受けている。</p> 						

(大学名:南山大学 )(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)



③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名:南山大学 )(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	(日) ノーザンケンタッキー大学		国 名	アメリカ合衆国
	(英) Northern Kentucky University			
設 置 形 態	公立	設 置 年	1968年	
設置者(学長等)	Gerard St. Amand			
学部等の構成	<7学部・研究科> ・College of Arts & Sciences ・Haile/US Bank College of Business ・College of Education & Human Services ・College of Health Professions ・College of Informatics ・Salmon P. Chase College of Law ・School of the Arts - SOTA			
学 生 数	総数	14,488人	学部生数	12,572人
	大学院生数	1,472人		
受け入れている留学生数	414人	日本からの留学生数	6人	
海外への派遣学生数	22人	日本への派遣学生数	5人	
Webサイト(URL)	<a href="https://www.nku.edu/">https://www.nku.edu/</a>			
<b>②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。</b>				
当該大学は、Southern Association of Colleges and Schools Commission on Collegesにより、認可を受けている。				
 SOUTHERN ASSOCIATION OF COLLEGES AND SCHOOLS COMMISSION ON COLLEGES <small>One Southern Lane • Decatur, Georgia 30033-4097          Telephone 404/679-4100 Fax 404/679-4118          www.sacscoc.org</small> February 24, 2010				
Dr. James C. Votruba President Northern Kentucky University Lucas Adm'n Center, Room 300 Highland Heights, KY 41099				
Dear Dr. Votruba: This is to certify that Northern Kentucky University in Highland Heights, Kentucky, is accredited by the Southern Association of Colleges and Schools Commission on Colleges to award Associate's, Bachelor's, Master's, and Doctoral degrees. The institution was initially accredited in 1973 and was last reviewed and reaffirmed in 2009. The reaffirmation review covered the main campus and all extended sites. The institution's accreditation extends to all programs offered on the institution's main campus as well as those offered at all extended program sites wherever located. The institution is scheduled to receive its next reaffirmation of accreditation review in 2015.				
Sincerely,  Belle S. Wheelan, Ph.D. President BSWrb				

(大学名: 南山大学 )(タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名： 南山大学 )(タイプA 主たる交流先の相手国：米国)

## 相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

## ①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) メリーランド大学ボルティモアカウンティ校	国 名	アメリカ合衆国			
	(英) University of Maryland, Baltimore County					
設 置 形 態	公立	設 置 年	1966年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	Freeman A. Hrabowski, III					
学 部 等 の 構 成	<7学部・研究科> ・ College of Arts, Humanities and Social Sciences ・ College of Engineering and Information Technology ・ College of Natural and Mathematical Sciences ・ The Erickson School ・ Graduate School ・ School of Public Policy ・ School of Social Work					
学 生 数	総数	13,662人	学部生数	11,234人	大学院生数	2,428人
受け入れている留学生数	841人	日本からの留学生数	11人			
海外への派遣学生数	54人	日本への派遣学生数	9人			
Webサイト(URL)	<a href="https://www.umbc.edu/">https://www.umbc.edu/</a>					

## ②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

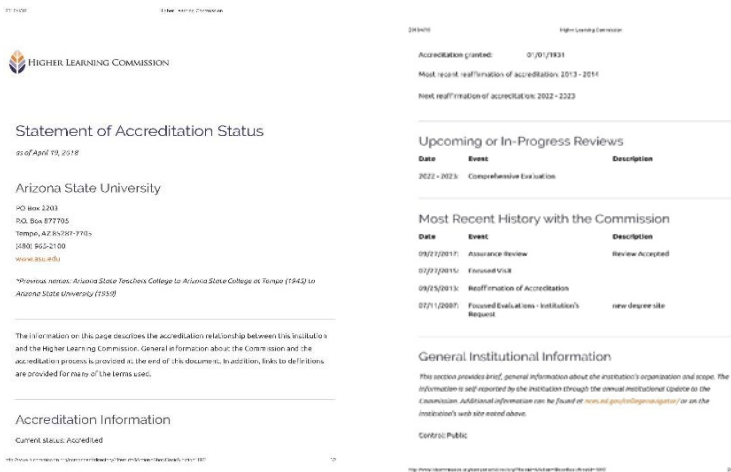
当該大学は、Middle States Commission on Higher Education により、認可を受けている。



(大学名: 南山大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名:南山大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
<b>① 交流プログラムを実施する相手大学の概要</b>				
大 学 名 称	(日) アリゾナ州立大学		国 名	アメリカ合衆国
	(英) Arizona State University			
設 置 形 態	公立	設 置 年	1885年	
設 置 者 ( 学 長 等 )	Michael M. Crow			
学 部 等 の 構 成	<17学部・研究科> ・ W. P. Carey School of Business ・ Herberger Institute for Design and the Arts ・ Mary Lou Fulton Teachers College ・ Ira A. Fulton Schools of Engineering ・ School for the Future of Innovation in Society ・ College of Health Solutions ・ Barrett, The Honors College at ASU ・ College of Integrative Sciences and Arts ・ New College of Interdisciplinary Arts and Sciences ・ Walter Cronkite School of Journalism and Mass Communication ・ Sandra Day O'Connor College of Law ・ College of Liberal Arts and Sciences ・ College of Nursing and Health Innovation ・ College of Public Service and Community Solutions ・ School of Sustainability ・ Thunderbird School of Global Management ・ University College			
学 生 数	総数	103, 530人	学部生数	83, 544人
			大学院生数	19, 986人
受け入れている留学生数	10, 024人	日本からの留学生数	74人	
海外への派遣学生数	338人	日本への派遣学生数	15人	
Webサイト(URL)	<a href="https://www.asu.edu/">https://www.asu.edu/</a>			
<b>②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。</b>				
当該大学は、Higher Learning Commissionにより、認可を受けている。				
				

(大学名: 南山大学 )(タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名： 南山大学 )(タイプA 主たる交流先の相手国：米国)

## 相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

## ①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) ニューヨーク市立大学クイーンズ校	国 名	アメリカ合衆国			
	(英) Queens College, the City University of New York					
設 置 形 態	公立	設 置 年	1937年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	Felix V. Matos Rodriguez					
学 部 等 の 構 成	<4学部・研究科> ・Arts and Humanities ・Education ・Mathematics and the Natural Sciences ・Social Sciences					
学 生 数	総数	19,866人	学部生数	16,680人	大学院生数	3,186人
受け入れている留学生数	不明	日本からの留学生数	不明			
海外への派遣学生数	不明	日本への派遣学生数	不明			
Webサイト(URL)	<a href="http://www.qc.cuny.edu">http://www.qc.cuny.edu</a>					

## ②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

当該大学は、Middle States Commission on Higher Education により、認可されている。

11/19/2017 Statement of Accreditation Status

**MIDDLE STATES COMMISSION ON HIGHER EDUCATION**  
3624 Market Street, Philadelphia, PA 19104-2688, Tel: 267-284-6000, Fax: 215-662-5561  
www.msche.org

**STATEMENT OF ACCREDITATION STATUS**

**QUEENS COLLEGE OF THE CITY UNIVERSITY OF NEW YORK**  
65-30 Kissena Boulevard  
Queens, NY 11367  
Phone: (718) 997-5000; Fax: (718) 997-5793  
qc.cuny.edu

**Chief Executive Officer:** Dr. Felix V. Matos Rodriguez, President  
**System:** City University of New York, Central Administration  
Mr. James B. Milliken, J.D., Chancellor  
205 East 42nd Street  
New York, NY 10017  
Phone: (646) 664-9100, Fax: (646) 664-3863

**INSTITUTIONAL INFORMATION**

**Enrollment (Headcount):** 16326 Undergraduate, 3306 Graduate  
**Control:** Public  
**Affiliation:** Government-State Systems - City University of New York  
**2015 Carnegie Classification:** Master's Colleges & Universities - Larger Programs  
**Approved Credential Levels:** Bachelor's, Postbaccalaureate Award/Cert/Diploma, Master's, Post-Master's Award/Cert/Diploma  
**Distance Education Programs:** Not Approved

**Accreditors Recognized by U.S. Secretary of Education:** Academy of Nutrition and Dietetics, Accreditation Council for Education in Nutrition and Dietetics, American Psychological Association, Commission on Accreditation, American Speech-Language-Hearing Association, Council on Academic Accreditation in Audiology and Speech-Language Pathology, New York State Board of Regents, and the Commissioner of Education

**Instructional Locations**  
**Branch Campuses:** None  
**Additional Locations:** Queens College Extension Center, New York, NY  
**Other Instructional Sites:** None

**ACCREDITATION INFORMATION**  
Status: Member since 1941  
Last Reaffirmed: June 22, 2017

**Most Recent Commission Action:**  
June 22, 2017: To reaffirm accreditation and to acknowledge the institution's participation in the Collaborative Implementation Project. To commend the institution for the quality of the self-study process and report. The next evaluation visit is scheduled for 2025-2026.

<http://www.msche.org/Documents/SAS/8/Statement%20of%20Accreditation%20Status.htm>

11/19/2017 Statement of Accreditation Status

**Brief History Since Last Comprehensive Evaluation:**  
November 15, 2012: To accept the Periodic Review Report and to reaffirm accreditation. To commend the institution for the quality of the Periodic Review Report. The next evaluation visit is scheduled for 2016 - 2017.

**Next Self-Study Evaluation:** 2025 - 2026  
**Date Printed:** November 19, 2017

**DEFINITIONS**

**Branch Campus** - A branch campus is a domestic or international location of an institution that is geographically apart, independent of the primary/main campus. The branch campus is considered independent of the main campus if it is permanent in nature, offers courses in educational programs leading to a degree, certificate, or other recognized educational credential, has its own faculty and administrative or supervisory organization, and has its own budgetary and hiring authority. (34 CFR §600.2)

**Additional Location** - An additional location is a domestic or international location, other than a branch campus, that is geographically apart from the primary/main campus and at which the institution offers at least 50 percent of the requirements of an educational program. (34 CFR §602.22) ANNA ("Approved but Not Yet Active") indicates that the location is included within the scope of accreditation but has not yet begun to offer courses. This designation is removed after the Commission receives notification that courses have begun at this location. ANYC ("Approved but Not Yet Closed") indicates that the institution has requested that the location be officially closed through the substantive change process. The location is currently included within the scope of accreditation but the institution will be stopping all operations at this location in the near future. The institution should inform the Commission (via email at [sa@msche.org](mailto:sa@msche.org)) of the date that operations cease. This designation is removed after the Commission receives notification that courses have stopped at this location and the location is no longer listed on the SAS.

**Other Instructional Sites** - MSCHC defines an other instructional site as any off-campus site, other than those meeting the definition of a branch campus or an additional location, at which the institution offers one or more courses for credit. Sites designated as an other instructional site do not require substantive change approval. However, substantive change approval is required to reallocate an other instructional site to or from a branch campus or additional location.

**Distance Education Programs** - Fully Approved, Approved (one program approved) or Not Approved indicates whether or not the institution has been approved to offer diploma/certificate/degree programs via distance education (programs for which students could meet 50% or more of the requirements of the program by taking distance education courses). Per the Commission's Substantive Change policy, Commission approval of the first two Distance Education programs is required to be "Fully Approved." If only one program is approved by the Commission, the specific name of the program will be listed in parentheses after "Approved."

Commission actions are explained in the policy [discretionary actions](#).

<http://www.msche.org/Documents/SAS/8/Statement%20of%20Accreditation%20Status.htm>

(大学名: 南山大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)



③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名： 南山大学 )(タイプA 主たる交流先の相手国：米国)

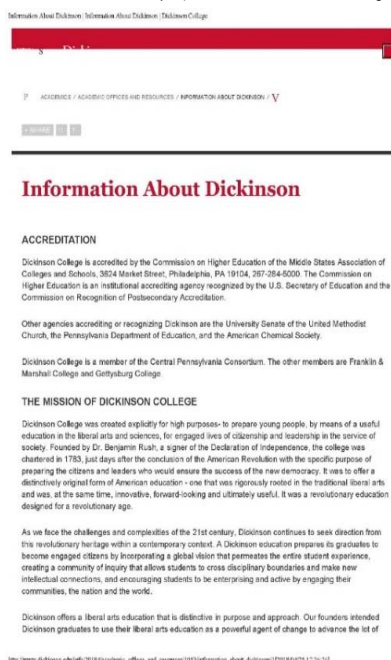
相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) ディキンソン大学	国 名	アメリカ合衆国			
	(英) Dickinson College					
設 置 形 態	私立	設 置 年	1783年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	Margee Ensign					
学 部 等 の 構 成	<33学科および以下のプログラム> Africana Studies, American Studies, Anthropology / Archaeology, Art & Art History, Biology, Biochemistry/Molecular Bio. Chemistry, Classical Studies, Community Studies, Creative Writing, Earth Sciences, East Asian Studies, Economics, Educational Studies, English, Environmental Studies, Film & Media Studies, Food Studies, French, German, Health Studies, History, IB&M, International Studies, Italian/Italian Studies, Judaic Studies, Latin Amer., Latino, Math & Computer Science, Medieval & Early Modern Studies, Middle East Studies, Military Science, Music, Neuroscience, Philosophy, Physical Education, Physics & Astronomy, Policy Studies, Political Science, Portuguese, Psychology, Religion, Russian, Security Studies, Sociology, Spanish, Theatre & Dance, Women, Gender & Sexuality Studies					
学 生 数	総数	2284人	学部生数	2284人	大学院生数	0人
受け入れている留学生数	283人	日本からの留学生数	3人			
海外への派遣学生数	220人	日本への派遣学生数	4人			
Webサイト(URL)	<a href="http://www.dickinson.edu/">http://www.dickinson.edu/</a>					

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

当該大学は、Commission on Higher Education of the Middle States Association of Colleges and Schools により、認可されている。



③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名: 南山大学 )(タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

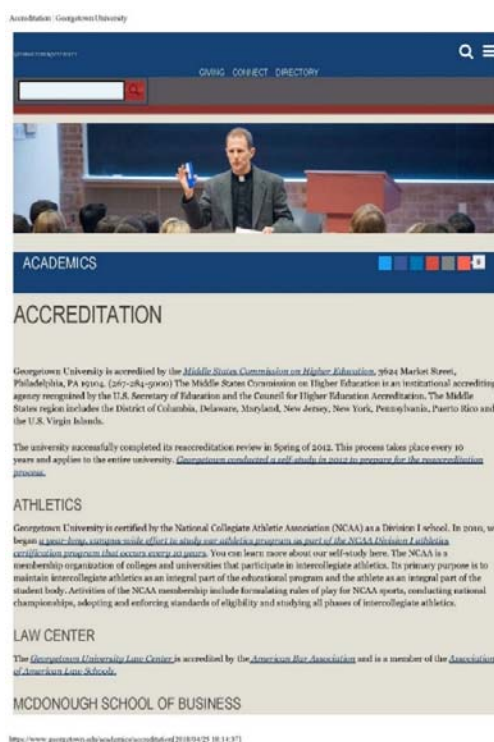
## 相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

## ①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) ジョージタウン大学	国名	アメリカ合衆国			
	(英) Georgetown University					
設 置 形 態	私立	設 置 年	1789年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	John J. DeGioia					
学 部 等 の 構 成	<9学部・研究科> ・Georgetown College ・McDonough School of Business ・Walsh School of Foreign Service ・Graduate School of Arts and Sciences ・Georgetown law ・School of Medicine ・School of Continuing Studies ・School of Nursing & Health Studies ・McCourt School of Public Policy					
学 生 数	総数	16,450人	学部生数	7,440人	大学院生数	9,010人
受け入れている留学生数	2,241人	日本からの留学生数	不明			
海外への派遣学生数	324人	日本への派遣学生数	11人			
Webサイト(URL)	<a href="https://www.georgetown.edu/">https://www.georgetown.edu/</a>					

## ②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。



当該大学は、Middle States Commission on Higher Education により、認可を受けている。



(大学名: 南山大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名: 南山大学 )(タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日) パデュー大学ノースウエスト校			国 名	アメリカ合衆国	
	(英) Purdue University, Northwest					
設 置 形 態	公立	設 置 年	1946年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	Thomas L. Keon					
学 部 等 の 構 成	<10学部・研究科> ・College of Business ・College of Engineering and Sciences ・College of Humanities, Education and Social Sciences ・College of Nursing ・College of Technology ・Honors College ・School of Education and Counseling ・School of Engineering ・White Lodging School of Hospitality and Tourism Management ・Graduate School					
学 生 数	総数	12,071人	学部生数	8,898人	大学院生数	937人
受け入れている留学生数	703人	日本からの留学生数	5人			
海外への派遣学生数	104人	日本への派遣学生数	2人			
Webサイト(URL)	<a href="https://www.pnw.edu/">https://www.pnw.edu/</a>					
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
<p>当該大学は、Higher Learning Commissionにより認可を受けている。          (2016年にPurdue University, CalumetからPurdue University, Northwestに名称変更。)</p> <div style="text-align: center;">  <p>200 South LaSalle Street, Suite 1100   Chicago, IL 60606-0101          312.463.0400   800.463.0400   Fax: 312.463.7400   <a href="http://www.hlcommission.org">www.hlcommission.org</a></p> <p>October 30, 2014</p> <p>Dr. Thurston Keon          Chancellor          Purdue University Calumet          2101 Kappa Dr.          Hammond, IN 46323-2619</p> <p>Dear Chancellor Keon:</p> <p>This letter serves as formal notification and official record of action taken concerning Purdue University Calumet by the Institutional Actions Council of the Higher Learning Commission at its meeting on October 27, 2014. The date of this action constitutes the effective date of the institution's new status with HLC.</p> <p>Action: HLC continued the accreditation of Purdue University Calumet with the next Reaffirmation of Accreditation in 2019-20.</p> <p>In two weeks, this action will be added to the Institutional Status and Experiences (ISE) Report, a document for Accreditation Liaison Officers to review and manage information regarding the institution's accreditation relationship. Accreditation Liaison Officers may request the ISE Report on HLC's website at <a href="http://www.hlcommission.org">http://www.hlcommission.org</a> or request information on notifying the public of this action is available at <a href="http://www.hlcommission.org">http://www.hlcommission.org</a>.</p> <p>If you have any questions about these documents after viewing them, please contact the institution's staff liaison, Heidi Althoff. Your cooperation in this matter is appreciated.</p> <p>Sincerely,            Barbara Collins Dailey          President          HLC ALO</p> </div>						

(大学名: 南山大学 )(タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名: 南山大学 )(タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】

※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名	南山大学		
①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成29年5月1日現在) 及び各出身国(地域)別の平成29年度の留学生受入人数			
※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。			
※「平成29年度受入人数」は、平成29年4月1日～平成30年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入。			
※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成29年5月1日現在の在籍者数を記入。			
順位	出身国(地域)	受入総数	平成29年度 受入人数
1	中国	70	91
2	米国	45	132
3	タイ	20	21
4	台湾	17	27
5	韓国	13	16
6	インドネシア	9	16
7	イギリス	5	10
8	ベトナム	5	9
9	スペイン	5	9
10	コロンビア	3	8
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) フランス	25	51
留学生の受入人数の合計		217	390
全学生数		10106	
留学生比率		2.1%	
②平成29年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数			
※教育又は研究等を目的として、平成29年度中(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入。 なお、平成29年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。			
順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	平成29年度 派遣人数
1	スペイン	サラマンカ大学	27
2	アイルランド	ダブリンシティ大学付属英語学校	26
3	タイ	コンケン大学	24
4	台湾	国立成功大学	24
5	マレーシア	マレーシア科学大学	23
6	韓国	韓南大学	20
7	ニュージーランド	オークランド大学付属英語学校	20
8	カナダ	アルゴマ大学付属英語学校	19
9	アメリカ	ディキンソン大学	18
10	オーストラリア	サザンクロス大学付属英語学校	18
その他 (上記10校以外)	(主な国名) 米国	(主な大学名) アリゾナ州立大学	286
	計 15 カ国	計 79 校	
派遣先大学合計校数		89	
派遣人数の合計			

(大学名:南山大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)



大学等名	南山大学						
③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成29年5月1日現在)							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
790	25	12	124	1	0	162	21%
うち専任教員 (本務者)数	25	12	30	1	0	68	

(大学名:南山大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

大学等名	南山大学
------	------

**④取組の実績 【4ページ以内】**

**【建学の理念と国際教育】**

本学は「キリスト教世界観に基づく学校教育」を建学の理念とし、1946年の建学以来、外国語教育と国際教育を重視してきた。特に英語教育と米国研究の発展に組織的な取組みを行うとともに、英語圏からの留学生を対象に、欧米式の学年暦を採用して日本語教育・日本研究を教授してきた。米国の協定校は41校で、これまでに交換留学した学生数は、学期数のカウントで派遣1987名、受入1935名となる。

(資料)米国協定校一覧 (本事業の8連携校は太字にて表示)

1	アイオワ大学	22	デポー大学
2	アメリカン大学	23	ニューヨーク市立大学クイーンズ校
3	アリゾナ州立大学	24	ネブラスカ大学リンカーン校
4	イリノイ州立大学	25	ノーザンケンタッキー大学
5	インディアナ大学ブルーミントン校	26	ノースカロライナ大学チャペルヒル校
6	ウィスコンシン大学マディソン校	27	ノースジョージア大学
7	ウィスコンシン大学ミルウォーキー校	28	ノートルダム大学
8	ウィスコンシン大学ラクロス校	29	ハワイ大学 マノア校
9	エカード大学	30	ハワイ大学ヒロ校
10	オークランド大学	31	バレンシアカレッジ
11	オクラホマ大学	32	バシフィック大学
12	オハイオ州立大学	33	バデュー大学 ウェストラファイエット校
13	カリフォルニア州立大学フラトン校	34	バデュー大学ノースウエスト校
14	サンディエゴ州立大学	35	ポーリング・グリーン州立大学
15	シンシナティ大学	36	ポートランド州立大学
16	ジェームス・マディソン大学	37	マサチューセッツ大学アマースト校
17	ジョージタウン大学	38	ミズーリ大学コロンビア校
18	ジョンキャロル大学	39	メリーランド・ノートルダム大学
19	ジョンズ・ホプキンス大学	40	メリーランド大学ボルティモアカウンティ校
20	セントルイス大学	41	レッドランズ大学
21	ディキンソン大学		

**【国際的な教育環境の構築】**

・クォーター制の全学での導入

2017年度より全学一斉にクォーター制を導入した。Q2は、カリキュラム上で必修科目の配慮がなされ、海外大学のサマースクールや、海外インターンシップ参加など学生の海外での学修が可能となるよう環境を整えている。

※クォーター制：<http://office.nanzan-u.ac.jp/KYOUNU/post-10.html>

・外国語学修環境の整備

2012年度からすべて英語で教授される国際科目群を開講し、この中で24単位を取得した学生に、国際力を身に付けた証として『Nanzan International Certificate』を発行している。2017年度には59科目が開講され、のべ1331人の学生が受講した。外国人留学生別科で開講される英語の「日本事情科目」も乗り入れ、留学生と日本人学生が授業内で国際交流する場ともなっている。授業外で外国語力向上に取り組む施設として、日本語を禁止する外国語学習スペースであるワールドプラザ（WP）を2007年に設置した。WPは外国語教育センターが管轄し、語学力等一定の基準を満たした学生がTAとして常駐し、会話パートナーとしての対応や企画実施などを担っている。

・短期留学プログラムの充実化

より幅広い学生に留学の機会を提供することを目的に、派遣・受入ともに短期留学プログラムを量的に拡大し、質的に充実させた。

派遣：2017年度には、全学部がそれぞれの特色を活かした短期留学プログラムを整備し、国際センター主催全学共通プログラムと合わせて約400名の学生を海外に派遣した。

受入：2018年度より、本学Q2に合わせて実施する外国人留学生別科サマープログラムのカリキュラムを3コースの選択制とし、期間を4～8週間とした。加えてインターンシップコースを新設し、出願者が98名と大幅に増加した。

大学等名	南山大学			
<b>④取組の実績 【4ページ以内】</b>				
(資料)2017年度短期留学プログラム(派遣)実績				
学部	プログラム名	国	研修校	参加数
人文学部	人文学異文化研修短期留学プログラム	アイルランド・ダブリン	ダブリンシティ大学付属英語学校	26
外国語学部	アメリカ事情実習	アメリカ・ペンシルバニア州	ディキンソン大学	18
	海外フィールドワークA	スペイン・サラマンカ	サラマンカ大学	27
	海外フィールドワークB	コロンビア・ボゴタ	ハベリアーナ大学	3
	アジア言語実習B	インドネシア・ジョグジャカルタ	サナタ・ダルマ大学	12
経済学部	オーストラリア・グリフィス大学付属英語学校 海外短期研修プログラム	オーストラリア・ブリスベン	グリフィス大学付属英語学校	10
経営学部	アメリカ・ポートルランド州立大学付属英語学校 海外短期研修	アメリカ・ポートルランド州	ポートルランド州立大学付属英語学校	16
法学部	オーストラリア・マッコリー大学付属英語学校 海外法文化研修	オーストラリア・シドニー	マッコリー大学付属英語学校	17
総合政策学部	南山短期アジア留学プログラム(台湾)	台湾・台南市	国立成功大学	24
	南山短期アジア留学プログラム(中国)	中国・青海省西寧市	青海民族大学	10
	南山短期アジア留学プログラム(韓国)	韓国・大田市	韓南大学	20
	南山短期アジア留学プログラム(フィリピン)	フィリピン・ケソン	アテネオ・デ・マニラ大学	16
	南山短期アジア留学プログラム(タイ)	タイ・コンケン	コンケン大学	24
	南山短期アジア留学プログラム(ベトナム)	ベトナム・ハノイ	タンロン技術学院	11
	南山短期アジア留学プログラム(マレーシア)	マレーシア・ベナン島	マレーシア科学大学	23
	総合政策学外体験プログラムB(海外:ベトナム)	ベトナム・カンザー	-	8
	総合政策学外体験プログラムB(海外:ニュージーランド)	ニュージーランド・クライストチャーチ	カンタベリー大学	5
	アメリカ・パデュー大学ノースウエスト校付属英語学校海外短期研修	アメリカ・インディアナ州	パデュー大学ノースウエスト校	11
理工学部	国際化推進事業 大学院生海外派遣	香港	香港理工大学	1
	国際化推進事業 大学院生海外派遣	台湾・台中市	国立中興大学	3
	国際化推進事業 大学院生海外派遣	アメリカ・アイオワ州	アイオワ州立大学他	9
国際センター主催	短期留学プログラム(夏季)A	オーストラリア・ニューサウスウェールズ州	サザンクロス大学付属英語学校	18
	短期留学プログラム(夏季)B	シンガポール	カーティン大学シンガポール校付属英語学校	17
	短期留学プログラム(春季)A	カナダ・スーセントマリー	アルゴマ大学付属英語学校	19
	短期留学プログラム(春季)A	ニュージーランド・オークランド	オークランド大学付属英語学校	20
	短期留学プログラム(春季)B	ペルー・マチュピチュ	カトリック大学	8
				376

・総合政策学部日本語未履修者の受入プログラム

総合政策学部では、海外の日本語未履修者を奨学金付きで受入れている。留学生は、1年次に日本語を集中的に学んだのち、2年次以上で専門科目を受講し卒業論文を提出することで、4年間で学位を得ることができる。アジアの高校を中心とする25の推薦協定校・機関を中心に、毎年20名程度が入学しており、本学独自のこの国際教育は、高い評価を受けている。

(資料)入学者数実績(過去5年間)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
中国	10	6	6	7	7	36
台湾	3	3	3	3	3	15
韓国	1	0	4	2	2	9
タイ	4	4	5	5	4	22
マレーシア	0	0	0	1	0	1
ベトナム	0	0	0	0	1	1
フィリピン	0	2	1	1	0	4
ミャンマー	1	0	0	0	0	1
メキシコ	1	0	0	0	1	2
インドネシア	0	0	0	3	3	6
合計	20	15	19	22	21	97

(大学名:南山大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

<b>大学等名</b>	南山大学
-------------	------

**④取組の実績 【4ページ以内】**

・外国人留学生との学内交流環境の整備

本学では、毎年300名以上の留学生が学んでいる。多文化交流ラウンジでは、本学学生から選ばれたインターナショナルアンバサダーを中心に、ナショナルウィークの企画などを通じて、留学生と日本人学生の日常的な交流を盛んにしている。また、日本語のみが使用できるジャパンプラザでは、学生TAが常駐し、留学生への日本語学習サポートを実施している。国際学生宿舎は、留学生と日本人学生の混住型寮として平成7年より全国に先駆けて導入したもので、現在、4つの国際学生宿舎に219部屋を備える。



国際学生宿舎



多文化交流ラウンジ



ジャパンプラザ

・「Hop, Step, and Jump to the World」プログラム

本学が持つ多様なプログラムは、「Hop, Step, and Jump to the World」プログラムとして、下記の表のように体系化されている。

Nanzan Global Pathways : Hop, Step, and Jump to the World

留学ガイダンス・留学体験報告会に参加	多文化交流ラウンジの活用 (留学ロードマップの作成)	学内の国際交流プログラム (日本語の使用可)	学内の国際交流プログラム (外国語を使用)	ワールドプラザ	語学試験 受験対策学習	語学試験 本試験受験	短期留学 (第2クォーター・長期休暇)	国際科目群の履修	中期留学	長期留学								
											留学ガイダンス・留学体験報告会に参加	国際交流イベントに参加	留学経験者の体験談を聞く	Nanzan International Ambassador (多文化交流アンバサダー)	留学生と日本を再発見 (ワールドトリップ)	留学生の生活サポート (シジャンプラザ)	協定校からの留学生との交流 (多文化交流ラウンジ・ジャパンプラザ)	留学生との定期交流

・中国事務所の開設

2017年10月に、本学初の海外事務所を北京および上海に設置した。国際的なネットワーク作りと同窓生との交流拠点のため、今後も海外事務所の設置を進めていく。

・海外大学との共同学位

本事業連携校の米国パデュー大学ノースウェスト校と、ダブルディグリー制度の構築に向けたLetter of Intentを交換しその実施を検討している。

【教員の資質向上】

・FDの取組み

全学組織のFD委員会を中心に、学部・研究科等がFD研修会・講演会を実施し、2016年度は専任教員の87.04%、2017年度は86.50%が参加した。2017年度は、「大学教育における国際化の意義と推進(南山学会主催)」「学習ポートフォリオの活用について(FD委員会主催)」「外国語による授業～成功の秘訣～(外国語学部主催)」など33の企画を実施し、教員の資質向上に努めた。

大学等名	南山大学
<b>④取組の実績 【4ページ以内】</b>	
<p>・<b>教員の国際化</b></p> <p>2017年5月1日において外国人教員（非常勤講師含む）は、全教員790人のうち162人で20%を超えている。また外国の大学で博士学位を取得した日本人専任教員は40人である。本学では、教員の教育研究水準を向上させるため、1958年に研究留学制度を、そして1996年にサバティカル（研究休暇）制度を整備した。過去10年間で、49名がこの制度による研究留学を、57名がサバティカル制度を利用している。また、教員を公募する際は、JREC-IN等を利用した国際公募を実施している。</p> <p>・<b>海外研究出張支援制度</b></p> <p>本学教員による海外での学会発表や学会参加を促進するため、学内資金による海外出張支援制度「パッヘII-B」を実施している。2017年度においては27名が出張し、合計3,920,000円を支援した。</p> <p>・<b>テニユアトラック制度</b></p> <p>外国人教員の採用では海外でのテニユアトラック制にならった任用制度を導入している。当初採用時は2年契約とし、さらに1回の更新後、更新1年目にあたる任用後3年目に、5年目に降任期を定めない任用とするかどうかの審査を行っている。</p> <p>【事務体制の国際化】</p> <p>・<b>国際センターへの改組</b></p> <p>2017年度に国際教育センターを国際センターに改組し、国際戦略、派遣留学、留学生教学、国際交流と4つのセクションを整備し、専任職員を16名、部門長や国際コーディネーターとなる教員を5名配置し、派遣留学や受入留学生へのきめ細かな指導など、国際業務を重点的に強化した。また、英語運用能力の高い事務職員を重点的に配置しているだけでなく、現在は中国語、スペイン語、イタリア語、モンゴル語での対応を可能とする体制を取っている。</p> <p>・<b>職員の国際化</b></p> <p>国際感覚を涵養するため、日本学生支援機構主催の日本留学フェア、NAFSA等国際カンファレンスへ毎年およそ15名の職員を派遣している。また、総合政策学部が実施する南山アジアプログラムには、2001年より引率として職員を派遣しており、これまでマレーシア、韓国、ベトナム、フィリピン、タイ、台湾、中国に合計64名の職員が参加した。2018年7月には、トルコにある本学協定校へ欧州連合による奨学金であるエラスムス・プラスを活用して職員SDのため1名を派遣する。</p> <p>【単位の実質化】</p> <p>・<b>GPA制度</b></p> <p>2010年度より全学でGPA制度を導入し、学生の成績表には履修済み科目の成績や単位数集計表などと合わせて、各学期GPA及び累積GPAを記載している。学期ごとの学習成果を一目で見てとれるようにするとともに、次の学期に向けての動機付けになることを企図している。このGPAは大学の国際化にも利用されており、交換留学や短期留学の選考に活用されている。</p> <p>GPA制度：<a href="http://office.nanzan-u.ac.jp/KYOUNU/rishu-seiseki/seiseki/gpa/000449.html">http://office.nanzan-u.ac.jp/KYOUNU/rishu-seiseki/seiseki/gpa/000449.html</a></p> <p>・<b>シラバスの活用、キャップ制</b></p> <p>全授業科目6,215科目（2017年度実績、複数クラスを開講する科目はそのクラス数も含む）についてシラバスを作成し、学生に対し授業の方法及び内容並びに一年間の授業計画を示している。「授業概要」「到達目標」「授業計画」「授業時間外の学習」「評価方法（評価方法で総合評価となる場合は配点（ウェイト）表示を行う）」を必須項目として記載している。また、全学部学科で履修上限数を設定しており、単位の実質化を図っている。</p> <p>シラバス：<a href="https://porta.nanzan-u.ac.jp/syllabus/">https://porta.nanzan-u.ac.jp/syllabus/</a></p>	

(大学名:南山大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

大学等名	南山大学
<b>⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】</b> ※事後評価結果を貼付してください。	
該当無し。	

(大学名:南山大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

<b>大学等名</b>	南山大学
<b>⑥他の公的資金との重複状況【2ページ以内】</b>	
<p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(大学教育再生加速プログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。</p> <p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成30年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。</p>	
1. 大学の世界展開力強化事業～中南米との大学間交流形成支援～	
<p><b>【内容】</b> 当該事業は、上智大学、上智大学短期大学部、南山大学が「人の移動と共生を」テーマとして調和と人間の尊厳を追求する課題解決型の国際高等教育連携交流モデルを確立するものである。</p> <p><b>【申請事業との相違点】</b> 当該事業は、中南米の6カ国13大学との連携協定に基づき、短期留学および交換留学により派遣・受入を行うことによって、人間の尊厳と多様性の調和の実現を目指す人材の育成を目的としている。本事業と同様に「大学の世界展開力強化事業」のもとに実施する取組ではあるが、対象地域が異なることから、構想内容やプログラムに要する経費も重複するところはない。</p>	
2. 成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成 (enPiT)	
<p><b>【内容】</b> 当該事業は、名古屋大学、岩手大学、徳島大学、九州大学、東海大学、愛媛大学、岡山県立大学、東北学院大学、芝浦工業大学と共同で、「組込みシステム産業の成長を支える人材育成の拠点形成 (QuadPro)」を実施するものである。</p> <p><b>【申請事業との相違点】</b> 当該事業は、新たな価値を持つ組込みシステムの構築を通じて、わが国の社会的課題を解決できる素養を持つ情報技術者を、学部教育で育成することを目的とした実践教育ネットワークを構築することを目指しており、本事業とは、事業領域が全く異なることから、構想内容やプログラムに要する経費も重複するところはない。</p>	
3. 成長分野を支える情報技術人材の育成拠点形成 (enPiT) enPiT-Pro	
<p><b>【内容】</b> 当該事業は、名古屋大学、静岡大学、広島大学、愛媛大学と共同で、「組込みシステム技術者のための技術展開力育成プログラム」を実施するものである。</p> <p><b>【申請事業との相違点】</b> 当該事業は、組込み技術者(社会人)の学び直しを行う大学院の実践教育ネットワークを構築することを目的としており、本事業とは、事業領域が全く異なることから、構想内容やプログラムに要する経費も重複するところはない。</p>	
4. 平成30年度海外留学支援制度(協定派遣)	
<p><b>【内容】</b> 本制度の学生交流創成タイプ(タイプA)短期研修・研究型に2件、学生交流推薦タイプ(タイプB)短期研修・研究型に次の4件が選定された。</p> <p>タイプA: 海外フィールドワーク(ドイツ)、海外フィールドワーク(フランス) タイプB: 南山短期アジア留学プログラム(NAP: マレーシア、台湾、中国、韓国、フィリピン、タイ、ベトナム)、ポートランド州立大学ビジネス英語短期留学プログラム(アメリカ)、海外フィールドワークA/B(台湾、インドネシア)、海外フィールドワークA(スペイン)</p> <p>このうち、南山短期アジア留学プログラム(NAP)マレーシアについては、本事業におけるベーシックCOILの米国連携校以外への展開として、平成30年度中にCOIL型授業を実施することが決定しているが、本事業と経費の重複はない。</p>	

(大学名: 南山大学)(タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)